

(別紙 1)

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（居宅サービス・施設サービス・居宅介護支援）

事業所番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	そ の 他 該 当 す る 体 制 等										割 引							
各サービス共通				地域区分	1 4	1 級地 6 級地	6 9	2 級地 7 級地	7 5	3 級地 その他	2	4 級地	3	5 級地							
11	訪問介護	1 身体介護 2 生活援助 3 通院等乗降介助		定期巡回・随時対応サービスに関する状況	1	定期巡回の指定を受けていない 2 定期巡回の指定を受けている 3 定期巡回の整備計画がある										1 なし 2 あり					
				サービス提供責任者体制の減算	1	なし	2	あり													
				特定事業所加算	1	なし	2	加算Ⅰ	3	加算Ⅱ	4	加算Ⅲ	5	加算Ⅳ							
				共生型サービスの提供 （居宅介護事業所）	1	なし	2	あり													
				共生型サービスの提供 （重度訪問介護事業所）	1	なし	2	あり													
				特別地域加算	1	なし	2	あり													
				中山間地域等における小規模事業 所加算（地域に関する状況）	1	非該当	2	該当													
				中山間地域等における小規模事業 所加算（規模に関する状況）	1	非該当	2	該当													
				介護職員処遇改善加算	1 4	なし 加算Ⅴ	6	加算Ⅰ	5	加算Ⅱ	2	加算Ⅲ	3	加算Ⅳ							
				12	訪問入浴介護			特別地域加算	1	なし	2	あり									
中山間地域等における小規模事業 所加算（地域に関する状況）	1	非該当	2					該当													
中山間地域等における小規模事業 所加算（規模に関する状況）	1	非該当	2					該当													
サービス提供体制強化加算	1	なし	3					加算Ⅰイ	2	加算Ⅰロ											
介護職員処遇改善加算	1 4	なし 加算Ⅴ	6					加算Ⅰ	5	加算Ⅱ	2	加算Ⅲ	3	加算Ⅳ							
13	訪問看護	1 訪問看護ステーション 2 病院又は診療所 3 定期巡回・随時対応サービス連携		特別地域加算	1	なし	2	あり													
				中山間地域等における小規模事業 所加算（地域に関する状況）	1	非該当	2	該当													
				中山間地域等における小規模事業 所加算（規模に関する状況）	1	非該当	2	該当													
				緊急時訪問看護加算	1	なし	2	あり													
				特別管理体制	1	対応不可	2	対応可													
				ターミナルケア体制	1	なし	2	あり													
				看護体制強化加算	1	なし	3	加算Ⅰ	2	加算Ⅱ											
				サービス提供体制強化加算	1	なし	2	イ及びロの場合	3	ハの場合											

14	訪問リハビリテーション	1 病院又は診療所 2 介護老人保健施設 3 介護医療院		特別地域加算	1 なし 2 あり	
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当	
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当	
				短期集中リハビリテーション実施加算	1 なし 2 あり	
				リハビリテーションマネジメント加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 5 加算Ⅳ	
				社会参加支援加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 あり	
31	居宅療養管理指導			特別地域加算	1 なし 2 あり	
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当	
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当	
15	通所介護	4 通常規模型事業所 6 大規模型事業所（Ⅰ） 7 大規模型事業所（Ⅱ）		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可	
				共生型サービスの提供（生活介護事業所）	1 なし 2 あり	
				共生型サービスの提供（自立訓練事業所）	1 なし 2 あり	
				共生型サービスの提供（児童発達支援事業所）	1 なし 2 あり	
				共生型サービスの提供（放課後等デイサービス事業所）	1 なし 2 あり	
				生活相談員配置等加算	1 なし 2 あり	
				入浴介助体制	1 なし 2 あり	
				中重度者ケア体制加算	1 なし 2 あり	
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制Ⅰ	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制Ⅱ	1 なし 2 あり	
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり	
				ADL維持等加算	1 なし 2 あり	
				認知症加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養改善体制	1 なし 2 あり	
				口腔機能向上体制	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

16	通所リハビリテーション	4 通常規模の事業所(病院・診療所) 7 通常規模の事業所(介護老人保健施設) A 通常規模の事業所(介護医療院) 5 大規模の事業所(Ⅰ)(病院・診療所) 8 大規模の事業所(Ⅰ)(介護老人保健施設) B 大規模の事業所(Ⅰ)(介護医療院) 6 大規模の事業所(Ⅱ)(病院・診療所) 9 大規模の事業所(Ⅱ)(介護老人保健施設) C 大規模の事業所(Ⅱ)(介護医療院)		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士	
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可	
				リハビリテーション提供体制加算	1 なし 2 あり	
				入浴介助体制	1 なし 2 あり	
				リハビリテーションマネジメント加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 5 加算Ⅳ	
				短期集中個別リハビリテーション実施加算	1 なし 2 あり	
				認知症短期集中リハビリテーション実施加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				生活行為向上リハビリテーション実施加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養改善体制	1 なし 2 あり	
				口腔機能向上体制	1 なし 2 あり	
				中重度者ケア体制加算	1 なし 2 あり	
				社会参加支援加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 4 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

21	短期入所生活介護	1 単独型 2 併設型・空床型 3 単独型ユニット型 4 併設型・空床型ユニット型	夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり
			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	
			ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
			共生型サービスの提供 (短期入所事業所)	1 なし 2 あり	
			生活相談員配置等加算	1 なし 2 あり	
			生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり	
			機能訓練指導体制	1 なし 2 あり	
			個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
			看護体制加算Ⅰ又はⅢ	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅲ	
			看護体制加算Ⅱ又はⅣ	1 なし 2 加算Ⅱ 3 加算Ⅳ	
			医療連携強化加算	1 なし 2 あり	
			夜勤職員配置加算	1 なし 2 加算Ⅰ・加算Ⅱ 3 加算Ⅲ・加算Ⅳ	
			介護ロボットの導入	1 なし 2 あり	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
			送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
			療養食加算	1 なし 2 あり	
			認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
			サービス提供体制強化加算(単独型、併設型)	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			サービス提供体制強化加算(空床型)	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

22	短期入所療養介護	1 介護老人保健施設（Ⅰ） 2 ユニット型介護老人保健施設（Ⅰ）	1 基本型 2 在宅強化型	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 夜勤職員配置加算 認知症ケア加算 若年性認知症利用者受入加算 在宅復帰・在宅療養支援機能加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		5 介護老人保健施設（Ⅱ） 6 ユニット型介護老人保健施設（Ⅱ） 7 介護老人保健施設（Ⅲ） 8 ユニット型介護老人保健施設（Ⅲ）		夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 夜勤職員配置加算 リハビリテーション提供体制 認知症ケア加算 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 特別療養費加算項目 療養体制維持特別加算Ⅰ 療養体制維持特別加算Ⅱ 療養食加算 認知症専門ケア加算 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 言語聴覚療法 2 精神科作業療法 3 その他 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

22	短期入所療養介護	9 介護老人保健施設（Ⅳ） A ユニット型介護老人保健施設（Ⅳ）	夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	
			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士	
			ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
			夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり	
			認知症ケア加算	1 なし 2 あり	
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
			送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
			療養食加算	1 なし 2 あり	
			認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
			サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
			介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

23	短期入所療養介護	1 病院療養型	2 5 6 3 7 4 I型（療養機能強化型以外） I型（療養機能強化型A） I型（療養機能強化型B） II型（療養機能強化型以外） II型（療養機能強化型） III型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員	
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型	
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
	6 ユニット型病院療養型	1 2 3 療養機能強化型以外 療養機能強化型A 療養機能強化型B		サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
				夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型	
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

23	短期入所療養介護	A 病院経過型 C ユニット型病院経過型	2 I 型 3 II 型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型	
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

23	短期入所療養介護	2 診療所型	1 I 型（療養機能強化型以外） 3 I 型（療養機能強化型 A） 4 I 型（療養機能強化型 B） 2 II 型	設備基準	1 基準型 2 減算型	
				食堂の有無	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		7 ユニット型診療所型	1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型 A 3 療養機能強化型 B	ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				設備基準	1 基準型 2 減算型	
				食堂の有無	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		3 認知症疾患型 8 ユニット型認知症疾患型 B 認知症経過型	5 I 型 6 II 型 7 III 型 8 IV 型 9 V 型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				リハビリテーション提供体制	1 精神科作業療法 2 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

2A	短期入所療養介護	1 I型介護医療院	1 I型（Ⅰ） 2 I型（Ⅱ） 3 I型（Ⅲ）	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 療養環境基準（廊下） 療養環境基準（療養室） 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 重度認知症疾患療養体制加算 特別診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 1 基準型 2 減算型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		2 II型介護医療院	1 II型（Ⅰ） 2 II型（Ⅱ） 3 II型（Ⅲ）	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 療養環境基準（廊下） 療養環境基準（療養室） 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 重度認知症疾患療養体制加算 特別診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 1 基準型 2 減算型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

2A	短期入所療養介護	3 特別介護医療院	1 I 型 2 II 型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		4 ユニット型Ⅰ型介護医療院	1 I 型（Ⅰ） 2 I 型（Ⅱ）	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

2A	短期入所療養介護	5 ユニット型Ⅱ型介護医療院		夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		6 ユニット型特別介護医療院	1 Ⅰ型 2 Ⅱ型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

33	特定施設入居者生活介護	1 有料老人ホーム（介護専用型） 2 軽費老人ホーム（介護専用型） 3 養護老人ホーム（介護専用型） 5 有料老人ホーム（混合型） 6 軽費老人ホーム（混合型） 7 養護老人ホーム（混合型）	1 一般型 2 外部サービス利用型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				入居継続支援加算	1 なし 2 あり	
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				夜間看護体制	1 対応不可 2 対応可	
				若年性認知症入居者受入加算	1 なし 2 あり	
				看取り介護加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰイ 3 加算Ⅰロ 4 加算Ⅱ 5 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	
				夜間看護体制	1 対応不可 2 対応可	
27	特定施設入居者生活介護 （短期利用型）	1 有料老人ホーム（介護専用型） 2 軽費老人ホーム（介護専用型） 5 有料老人ホーム（混合型） 6 軽費老人ホーム（混合型）		若年性認知症入居者受入加算	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰイ 3 加算Ⅰロ 4 加算Ⅱ 5 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
				特別地域加算	1 なし 2 あり	
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当	
17	福祉用具貸与			中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当	

43	居宅介護支援			特別地域加算	1 なし 2 あり	
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当	
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当	
				特定事業所集中減算	1 なし 2 あり	
				特定事業所加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				特定事業所加算Ⅳ	1 なし 2 あり	
				ターミナルケアマネジメント加算	1 なし 2 あり	
51	介護福祉施設サービス	1 介護福祉施設 2 経過的小規模介護福祉施設 3 ユニット型介護福祉施設 4 ユニット型経過の小規模介護福祉施設		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員 4 介護支援専門員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				日常生活継続支援加算	1 なし 2 あり	
				看護体制加算Ⅰ	1 なし 2 あり	
				看護体制加算Ⅱ	1 なし 2 あり	
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 加算Ⅰ・加算Ⅱ 3 加算Ⅲ・加算Ⅳ	
				介護ロボットの導入	1 なし 2 あり	
				準ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				常勤専従医師配置	1 なし 2 あり	
				精神科医師定期的療養指導	1 なし 2 あり	
				障害者生活支援体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				配置医師緊急時対応加算	1 なし 2 あり	
				看取り介護体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				在宅・入所相互利用体制	1 対応不可 2 対応可	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				褥瘡マネジメント加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

52	介護保健施設サービス	1 介護保健施設（Ⅰ） 2 ユニット型介護保健施設（Ⅰ）	1 基本型 2 在宅強化型	夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 介護支援専門員 8 言語聴覚士	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり	
				認知症ケア加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				在宅復帰・在宅療養支援機能加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				ターミナルケア体制	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				褥瘡マネジメント加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

52	介護保健施設サービス	5 介護保健施設（Ⅱ） 6 ユニット型介護保健施設（Ⅱ） 7 介護保健施設（Ⅲ） 8 ユニット型介護保健施設（Ⅲ）	夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	
			職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 介護支援専門員 8 言語聴覚士	
ユニットケア体制			1 対応不可 2 対応可		
身体拘束廃止取組の有無			1 減算型 2 基準型		
夜勤職員配置加算			1 なし 2 あり		
認知症ケア加算			1 なし 2 あり		
若年性認知症入所者受入加算			1 なし 2 あり		
ターミナルケア体制			1 なし 2 あり		
特別療養費加算項目			1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導		
療養体制維持特別加算Ⅰ			1 なし 2 あり		
療養体制維持特別加算Ⅱ			1 なし 2 あり		
栄養マネジメント体制			1 なし 2 あり		
療養食加算			1 なし 2 あり		
認知症専門ケア加算			1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
リハビリテーション提供体制			1 リハビリテーション指導管理 2 言語聴覚療法 3 精神科作業療法 4 その他		
サービス提供体制強化加算			1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ		
介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ				
	9 介護保健施設（Ⅳ） A ユニット型介護保健施設（Ⅳ）	夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型		
		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 介護支援専門員 8 言語聴覚士		
		ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可		
		身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型		
		夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり		
		認知症ケア加算	1 なし 2 あり		
		若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり		
		ターミナルケア体制	1 なし 2 あり		
		栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり		
		療養食加算	1 なし 2 あり		
		認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ		
		サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ		
		介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ		

53	介護療養施設サービス	1 病院療養型	2 I 型（療養機能強化型以外） 5 I 型（療養機能強化型 A） 6 I 型（療養機能強化型 B） 3 II 型（療養機能強化型以外） 7 II 型（療養機能強化型） 4 III 型	夜間勤務条件基準 職員欠員による減算状況 入院患者に関する基準 身体拘束廃止取組の有無 療養環境基準 医師の配置基準 若年性認知症患者受入加算 栄養マネジメント体制 療養食加算 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 認知症短期集中リハビリテーション加算 認知症専門ケア加算 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 加算型 I 3 加算型 II 5 加算型 IV 6 減算型 7 加算型 III 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員 1 基準型 2 減算型 1 減算型 2 基準型 1 基準型 2 減算型 1 基準 2 医療法施行規則第49条適用 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法 I 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算 I 3 加算 II 1 なし 5 加算 I イ 2 加算 I ロ 3 加算 II 4 加算 III 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V	
		6 ユニット型病院療養型	1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型 A 3 療養機能強化型 B	夜間勤務条件基準 職員欠員による減算状況 入院患者に関する基準 ユニットケア体制 身体拘束廃止取組の有無 療養環境基準 医師の配置基準 若年性認知症患者受入加算 栄養マネジメント体制 療養食加算 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 認知症短期集中リハビリテーション加算 認知症専門ケア加算 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 加算型 I 3 加算型 II 5 加算型 IV 6 減算型 7 加算型 III 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員 1 基準型 2 減算型 1 対応不可 2 対応可 1 減算型 2 基準型 1 基準型 2 減算型 1 基準 2 医療法施行規則第49条適用 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法 I 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算 I 3 加算 II 1 なし 5 加算 I イ 2 加算 I ロ 3 加算 II 4 加算 III 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V	

53	介護療養施設サービス	A 病院経過型 C ユニット型病院経過型	2 I 型 3 II 型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 7 加算型Ⅲ	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員	
				入院患者に関する基準	1 基準型 2 減算型	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				療養環境基準	1 基準型 2 減算型	
				医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用	
				若年性認知症患者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

53	介護療養施設サービス	2 診療所型	1 I 型（療養機能強化型以外） 3 I 型（療養機能強化型 A） 4 I 型（療養機能強化型 B） 2 II 型	入院患者に関する基準 身体拘束廃止取組の有無 設備基準 若年性認知症患者受入加算 栄養マネジメント体制 療養食加算 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 認知症短期集中リハビリテーション加算 認知症専門ケア加算 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 減算型 1 減算型 2 基準型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法 I 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算 I 3 加算 II 1 なし 5 加算 I イ 2 加算 I ロ 3 加算 II 4 加算 III 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V	
		7 ユニット型診療所型	1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型 A 3 療養機能強化型 B	入院患者に関する基準 ユニットケア体制 身体拘束廃止取組の有無 設備基準 若年性認知症患者受入加算 栄養マネジメント体制 療養食加算 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 認知症短期集中リハビリテーション加算 認知症専門ケア加算 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 減算型 1 対応不可 2 対応可 1 減算型 2 基準型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法 I 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算 I 3 加算 II 1 なし 5 加算 I イ 2 加算 I ロ 3 加算 II 4 加算 III 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V	
		3 認知症疾患型 8 ユニット型認知症疾患型 B 認知症経過型	5 I 型 6 II 型 7 III 型 8 IV 型 9 V 型	職員の欠員による減算の状況 入院患者に関する基準 ユニットケア体制 身体拘束廃止取組の有無 栄養マネジメント体制 療養食加算 リハビリテーション提供体制 認知症短期集中リハビリテーション加算 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 介護支援専門員 1 基準型 2 減算型 1 対応不可 2 対応可 1 減算型 2 基準型 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 精神科作業療法 2 その他 1 なし 2 あり 1 なし 5 加算 I イ 2 加算 I ロ 3 加算 II 4 加算 III 1 なし 6 加算 I 5 加算 II 2 加算 III 3 加算 IV 4 加算 V	

55	介護医療院サービス	1 I型介護医療院	1 I型（Ⅰ） 2 I型（Ⅱ） 3 I型（Ⅲ）	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				移行定着支援加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
	介護医療院サービス	2 II型介護医療院	1 II型（Ⅰ） 2 II型（Ⅱ） 3 II型（Ⅲ）	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				移行定着支援加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

55	介護医療院サービス	3 特別介護医療院	1 I 型 2 II 型	夜間勤務条件基準 職員員の欠員による減算の状況 身体拘束廃止取組の有無 療養環境基準（廊下） 療養環境基準（療養室） 若年性認知症入所者受入加算 栄養マネジメント体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 重度認知症疾患療養体制加算 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員 1 減算型 2 基準型 1 基準型 2 減算型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		4 ユニット型Ⅰ型介護医療院	1 I 型（Ⅰ） 2 I 型（Ⅱ）	夜間勤務条件基準 職員員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 身体拘束廃止取組の有無 療養環境基準（廊下） 療養環境基準（療養室） 若年性認知症入所者受入加算 栄養マネジメント体制 療養食加算 特別診療費項目 リハビリテーション提供体制 認知症短期集中リハビリテーション加算 認知症専門ケア加算 重度認知症疾患療養体制加算 移行定着支援加算 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員 1 対応不可 2 対応可 1 減算型 2 基準型 1 基準型 2 減算型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 2 あり 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

55	介護医療院サービス	5 ユニット型Ⅱ型介護医療院		夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				認知症短期集中リハビリテーション加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				移行走着支援加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
	6 ユニット型特別介護医療院	1 Ⅰ型 2 Ⅱ型		夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 6 介護支援専門員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				重度認知症疾患療養体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況）

事業所番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	そ の 他 該 当 す る 体 制 等												
各サービス共通				地域区分	1 4	1 級地 6 級地	6 9	2 級地 7 級地	7 5	3 級地 その他	2	4 級地	3	5 級地		
11	訪問介護	1 身体介護 2 生活援助 3 通院等乗降介助		定期巡回・随時対応サービスに関する状況	1	定期巡回の指定を受けていない										
					2	定期巡回の指定を受けている										
					3	定期巡回の整備計画がある										
				サービス提供責任者体制の減算	1	なし	2	あり								
				共生型サービスの提供（居宅介護事業所）	1	なし	2	あり								
				共生型サービスの提供（重度訪問介護事業所）	1	なし	2	あり								
				特別地域加算	1	なし	2	あり								
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1	非該当	2	該当								
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1	非該当	2	該当								
13	訪問看護	1 訪問看護ステーション 2 病院又は診療所 3 定期巡回・随時対応型サービス連携		特別地域加算	1	なし	2	あり								
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1	非該当	2	該当								
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1	非該当	2	該当								
14	訪問リハビリテーション	1 病院又は診療所 2 介護老人保健施設 3 介護医療院		特別地域加算	1	なし	2	あり								
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1	非該当	2	該当								
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1	非該当	2	該当								
				短期集中リハビリテーション実施加算	1	なし	2	あり								
				リハビリテーションマネジメント加算	1	なし	2	加算Ⅰ	3	加算Ⅱ	4	加算Ⅲ	5	加算Ⅳ		
				社会参加支援加算	1	なし	2	あり								

15	通所介護	4 通常規模型事業所 6 大規模型事業所（Ⅰ） 7 大規模型事業所（Ⅱ）		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可
				共生型サービスの提供 （生活介護事業所）	1 なし 2 あり
				共生型サービスの提供 （自立訓練事業所）	1 なし 2 あり
				共生型サービスの提供 （児童発達支援事業所）	1 なし 2 あり
				共生型サービスの提供 （放課後等デイサービス事業所）	1 なし 2 あり
				生活相談員配置等加算	1 なし 2 あり
				入浴介助体制	1 なし 2 あり
				中重度者ケア体制加算	1 なし 2 あり
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり
				個別機能訓練体制Ⅰ	1 なし 2 あり
				個別機能訓練体制Ⅱ	1 なし 2 あり
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり
				ADL維持等加算	1 なし 2 あり
				認知症加算	1 なし 2 あり
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				栄養改善体制	1 なし 2 あり
				口腔機能向上体制	1 なし 2 あり

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

備考 （別紙１）居宅サービス・施設サービス・居宅介護支援

- 備考 １ 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。
- ２ 「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算（減算）の届出については、「平面図」（別紙６）を添付してください。
- ３ 介護老人保健施設における「施設等の区分」及び「在宅復帰・在宅療養支援機能加算」に係る届出については、「介護老人保健施設（在宅強化型）の基本施設サービス費及び在宅復帰・在宅療養支援機能加算に係る届出」（別紙13）又は「介護老人保健施設（療養型）の基本施設サービス費及び療養体制維持特別加算（Ⅱ）に係る届出」（別紙13-2）を添付してください。
- ４ 介護療養型医療施設における「施設等の区分」に係る届出については、「介護療養型医療施設（療養機能強化型）の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-3）又は「介護療養型医療施設（療養機能強化型以外）の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-4）を添付してください。
- ５ 介護医療院における「施設等の区分」に係る届出については、「Ⅰ型介護医療院の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-5）又は「Ⅱ型介護医療院の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-6）を添付してください。
- ６ 訪問看護における定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と連携しサービス提供を行う場合については、「訪問看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護連携に係る届出書」（別紙14）を添付してください。
- ７ 「定期巡回・随時対応サービスに関する状況」を「定期巡回の指定を受けている」もしくは「定期巡回の整備計画がある」と記載する場合は、「定期巡回・随時対応サービスに関する状況等」に係る届出書（訪問介護事業所）（別紙15）を添付して下さい。
- ８ 「サービス提供責任者体制の減算」については、平成24年3月31日現在、2級課程修了者のサービス提供責任者を配置している場合であって、「サービス提供責任者体制の減算に関する届出書」（別紙16）を添付するときは、「なし」と記載して下さい。
- ９ 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙7）又はこれに準じた勤務割表等）を添付してください。
- 10 「割引」を「あり」と記載する場合は「指定居宅サービス事業所等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」（別紙5）を添付してください。
- 11 「緊急時訪問看護加算」「特別管理体制」「ターミナルケア体制」については、「緊急時（介護予防）訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書」（別紙8）を添付してください。
- 12 「看護体制強化加算」については、「看護体制強化加算に係る届出書」（別紙8-2）を添付してください。
- 13 「その他該当する体制等」欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。
（例）－「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「栄養マネジメント体制」…管理栄養士の配置状況、「リハビリテーションの加算状況」…リハビリテーション従事者、「医師の配置」…医師、「精神科医師定期的療養指導」…精神科医師、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師（准看護師）と介護職員の配置状況 等
- 14 「時間延長サービス体制」については、実際に利用者に対して延長サービスを行うことが可能な場合に記載してください。
- 15 「入浴介助体制」については、浴室の平面図を添付してください。
- 16 「栄養マネジメント体制」については、「栄養マネジメントに関する届出書」（別紙11）を添付してください。
- 17 「送迎体制」については、実際に利用者の送迎が可能な場合に記載してください。
- 18 「夜間看護体制」については、「夜間看護体制に係る届出書」（別紙9）を添付してください。
- 19 「看護体制加算（短期入所生活介護事業所）」については、「看護体制加算に係る届出書」（別紙9-2）を添付してください。
- 20 「看護体制加算」については、「看護体制加算に係る届出書」（別紙9-3）を、「看取り介護体制」については、「看取り介護体制に係る届出書」（別紙9-4）を添付してください。
- 21 訪問介護における「特定事業所加算」については、「特定事業所加算に係る届出書」（別紙10）を添付してください。
- 22 「サービス提供体制強化加算」については、「サービス提供体制強化加算に関する届出書」（別紙12）～（別紙12-11）までのいずれかを添付してください。
- 23 「特定診療費項目」「リハビリテーション提供体制」については、これらに相当する診療報酬の算定のために届け出た届出書の写しを添付してください。

24 「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。

（１）看護職員、介護職員の欠員（看護師の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。）…人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。

（２） ア 医師（病院において従事する者を除く。）、理学療法士、作業療法士、介護支援専門員（病院において従事するものを除く。）、介護従事者の欠員…「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種のみ選択する。（人員配置区分欄の変更は行わない。）

イ 医師の欠員（病院において従事する者に限る。）…指定基準の６０％を満たさない場合について記載し、人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の医師を選択する。ただし、事業所・施設が以下の地域に所在する場合は、「その他該当する体制等」欄のみ選択する。（人員配置区分欄の変更は行わない。）

＜厚生労働大臣が定める地域＞

厚生労働大臣が定める地域は、人口５万人未満の市町村であって次に掲げる地域をその区域内に有する市町村の区域とする。

- 1 離島振興法（昭和２８年法律第７２号）第２条第１項の規定により指定された離島振興対策実施地域
- 2 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和３７年法律第８８号）第２条第１項に規定する辺地
- 3 山村振興法（昭和４０年法律第６４号）第７条第１項の規定により指定された振興山村
- 4 過疎地域活性化特別措置法（平成２年法律第１５号）第２条第１項に規定する過疎地域

なお、病院におけるサービスについて医師の欠員がある場合で、かつ、事業所・施設が上記地域に所在する場合であっても、（１）に掲げる職種に欠員がある場合は、人員配置区分欄の最も配置基準の低い人員配置（（１）が優先する。）

ウ 介護支援専門員（病院において従事する者に限る。）の欠員…「その他該当する体制等」欄の介護支援専門員を選択する。

25 居宅介護支援における「特定事業所加算」「特定事業所加算（Ⅳ）」「ターミナルケアマネジメント加算」については、「特定事業所加算・ターミナルケアマネジメント加算に係る届出書」（別紙10－2）を添付してください。

26 「入居継続支援加算」については、「入居継続支援加算に係る届出書」（別紙20）を添付してください。

27 「配置医師緊急時対応加算」については、「配置医師緊急時対応加算に係る届出書」（別紙21）を添付してください。

28 「介護ロボットの導入」については、「介護ロボットの導入による夜勤職員配置加算に係る届出書」（別紙22）を添付してください。

29 「重度認知症患者療養体制加算」に係る届出については、「重度認知症患者療養体制加算に係る届出」（別紙24）を添付してください。

30 「リハビリテーションマネジメント加算」における「加算Ⅳ」を届け出る場合には、別に周知する方法で、通所・訪問リハビリテーションの質の評価データ収集等事業への参加登録を併せて行ってください。

- 注
- 1 介護老人福祉施設に係る届出をした場合で、短期入所生活介護の空床型を実施する場合は、短期入所生活介護の空床型における届出事項で介護老人福祉施設の届出と重複するものの届出は不要です。
 - 2 介護老人保健施設に係る届出をした場合には、短期入所療養介護における届出事項で介護老人保健施設の届出と重複するものの届出は不要です。
 - 3 介護療養型医療施設に係る届出をした場合には、短期入所療養介護における届出事項で介護療養型医療施設の届出と重複するものの届出は不要です。
 - 4 介護医療院に係る届出をした場合には、短期入所療養介護における届出事項で介護医療院の届出と重複するものの届出は不要です。
 - 5 短期入所療養介護及び介護療養型医療施設にあっては、同一の施設区分で事業の実施が複数の病棟にわたる場合は、病棟ごとに届け出てください。
 - 6 平成30年度の居宅介護支援の特定事業所加算Ⅳの届出は不要です。

備考 （別紙１）介護サービス・施設サービス・居宅介護支援 サテライト事業所

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

34	介護予防居宅療養管理指導			特別地域加算	1 なし 2 あり	
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当	
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当	
66	介護予防通所リハビリテーション	1 病院又は診療所 2 介護老人保健施設 3 介護医療院		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士	
				リハビリテーションマネジメント加算	1 なし 2 あり	
				生活行為向上リハビリテーション実施加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				運動器機能向上体制	1 なし 2 あり	
				栄養改善体制	1 なし 2 あり	
				口腔機能向上体制	1 なし 2 あり	
				選択的サービス複数実施加算	1 なし 2 あり	
				事業所評価加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 4 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

24	介護予防短期入所生活介護	1 単独型 2 併設型・空床型 3 単独型ユニット型 4 併設型・空床型ユニット型		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				共生型サービスの提供 （短期入所事業所）	1 なし 2 あり	
				生活相談員配置等加算	1 なし 2 あり	
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり	
				機能訓練指導体制	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算（単独型、併設型）	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				サービス提供体制強化加算（空床型）	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
25	介護予防短期入所療養介護	1 介護老人保健施設（Ⅰ） 2 ユニット型介護老人保健施設（Ⅰ）	1 基本型 2 在宅強化型	夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				在宅復帰・在宅療養支援機能加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

25	介護予防短期入所療養介護	5 介護老人保健施設（Ⅱ） 6 ユニット型介護老人保健施設（Ⅱ） 7 介護老人保健施設（Ⅲ） 8 ユニット型介護老人保健施設（Ⅲ）	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 夜勤職員配置加算 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 特別療養費加算項目 療養体制維持特別加算Ⅰ 療養体制維持特別加算Ⅱ 療養食加算 認知症専門ケア加算 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 言語聴覚療法 2 精神科作業療法 3 その他 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		9 介護老人保健施設（Ⅳ） A ユニット型介護老人保健施設（Ⅳ）	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 夜勤職員配置加算 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 5 理学療法士 6 作業療法士 7 言語聴覚士 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

26	介護予防短期入所療養介護	1	病院療養型	2 I型（療養機能強化型以外） 5 I型（療養機能強化型A） 6 I型（療養機能強化型B） 3 II型（療養機能強化型以外） 7 II型（療養機能強化型） 4 III型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
					職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員	
					療養環境基準	1 基準型 2 減算型	
					医師の配置基準	1 基準 2 医療法施行規則第49条適用	
					若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
					送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
					療養食加算	1 なし 2 あり	
					認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
					特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
					リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
					サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
					介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

26	介護予防短期入所療養介護	6 ユニット型病院療養型	1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型A 3 療養機能強化型B	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 療養環境基準 医師の配置基準 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 1 対応不可 2 対応可 1 基準型 2 減算型 1 基準 2 医療法施行規則第49条適用 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		A 病院経過型 C ユニット型病院経過型	2 I型 3 II型	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 ユニットケア体制 療養環境基準 医師の配置基準 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 特定診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員 1 対応不可 2 対応可 1 基準型 2 減算型 1 基準 2 医療法施行規則第49条適用 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

26	介護予防短期入所療養介護	2 診療所型	1 I 型（療養機能強化型以外） 3 I 型（療養機能強化型 A） 4 I 型（療養機能強化型 B） 2 II 型	設備基準	1 基準型 2 減算型	
				食堂の有無	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		7 ユニット型診療所型	1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型 A 3 療養機能強化型 B	ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				設備基準	1 基準型 2 減算型	
				食堂の有無	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				特定診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		3 認知症疾患型 8 ユニット型認知症疾患型 B 認知症経過型	5 I 型 6 II 型 7 III 型 8 IV 型 9 V 型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 看護職員 4 介護職員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				リハビリテーション提供体制	1 精神科作業療法 2 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

2B	介護予防短期入所療養介護	1 I型介護医療院	1 I型（Ⅰ） 2 I型（Ⅱ） 3 I型（Ⅲ）	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 療養環境基準（廊下） 療養環境基準（療養室） 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 特別診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 1 基準型 2 減算型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
		2 II型介護医療院	1 II型（Ⅰ） 2 II型（Ⅱ） 3 II型（Ⅲ）	夜間勤務条件基準 職員の欠員による減算の状況 療養環境基準（廊下） 療養環境基準（療養室） 若年性認知症利用者受入加算 送迎体制 療養食加算 認知症専門ケア加算 特別診療費項目 リハビリテーション提供体制 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型 1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員 1 基準型 2 減算型 1 基準型 2 減算型 1 なし 2 あり 1 対応不可 2 対応可 1 なし 2 あり 1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法 2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他 1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ 1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

2B	介護予防短期入所療養介護	3 特別介護医療院	1 I 型 2 II 型	夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
	4 ユニット型Ⅰ型介護医療院	1 I 型（Ⅰ） 2 I 型（Ⅱ）		夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

2B	介護予防短期入所療養介護	5 ユニット型Ⅱ型介護医療院		夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
		6 ユニット型特別介護医療院	1 Ⅰ型 2 Ⅱ型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				特別診療費項目	1 重症皮膚潰瘍管理指導 2 薬剤管理指導 3 集団コミュニケーション療法	
				リハビリテーション提供体制	2 理学療法Ⅰ 3 作業療法 4 言語聴覚療法 5 精神科作業療法 6 その他	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
				夜間勤務条件基準	1 基準型 2 加算型Ⅰ 3 加算型Ⅱ 7 加算型Ⅲ 5 加算型Ⅳ 6 減算型	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 医師 3 薬剤師 4 看護職員 5 介護職員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養環境基準（廊下）	1 基準型 2 減算型	
				療養環境基準（療養室）	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				送迎体制	1 対応不可 2 対応可	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

35	介護予防特定施設入居者生活介護	1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 3 養護老人ホーム	1 一般型 2 外部サービス利用型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				若年性認知症入居者受入加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰイ 3 加算Ⅰロ 4 加算Ⅱ 5 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
67	介護予防福祉用具貸与			特別地域加算	1 なし 2 あり	
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1 非該当 2 該当	
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1 非該当 2 該当	

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況）

事業所番号														
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス		施設等の区分	人員配置区分	その他の該当する体制等									
各サービス共通				地域区分	1 4	1級地 6級地	6 9	2級地 7級地	7 5	3級地 その他	2	4級地	3 5級地
63	介護予防訪問看護	1 訪問看護ステーション 2 病院又は診療所		特別地域加算	1	なし	2	あり					
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1	非該当	2	該当					
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1	非該当	2	該当					
64	介護予防訪問リハビリテーション	1 病院又は診療所 2 介護老人保健施設 3 介護医療院		特別地域加算	1	なし	2	あり					
				中山間地域等における小規模事業所加算（地域に関する状況）	1	非該当	2	該当					
				中山間地域等における小規模事業所加算（規模に関する状況）	1	非該当	2	該当					
				リハビリテーションマネジメント加算	1	なし	2	あり					
				事業所評価加算〔申出〕の有無	1	なし	2	あり					
				事業所評価加算	1	なし	2	あり					

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

備考 （別紙１－２）介護予防サービス・介護予防支援

- 備考 １ 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。
- ２ 「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算（減算）の届出については、「平面図」（別紙６）を添付してください。
- ３ 介護老人保健施設における「施設等の区分」及び「在宅復帰・在宅療養支援機能加算」に係る届出については、「介護老人保健施設の施設種別に係る届出」（別紙13）又は（別紙13-2）を添付してください。
- ４ 介護療養型医療施設における「施設等の区分」に係る届出については、「介護療養型医療施設の施設種別に係る届出」（別紙13-3）又は「介護療養型医療施設（療養機能強化型以外）の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-4）を添付してください。
- ５ 介護医療院における「施設等の区分」に係る届出については、「Ⅰ型介護医療院の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-5）又は「Ⅱ型介護医療院の基本施設サービス費に係る届出」（別紙13-6）を添付してください。
- ６ 「サービス提供責任者体制の減算」については、平成24年3月31日現在、2級課程修了者のサービス提供責任者を配置している場合であって、「サービス提供責任者体制の減算に関する届出書」（別紙16）を添付するときは、「なし」と記載して下さい。
- ７ 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙7）又はこれに準じた勤務割表等）を添付してください。
- ８ 「割引」を「あり」と記載する場合は「指定居宅サービス事業所等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」（別紙5）を添付してください。
- ９ 「緊急時介護予防訪問看護加算」「特別管理体制」については、「緊急時（介護予防）訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書」（別紙8）を添付してください。
- 10 「看護体制強化加算」については、「看護体制強化加算に係る届出書」（別紙8-2）を添付してください。
- 11 「その他該当する体制等」欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。
- （例）－「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「リハビリテーションの加算状況」…リハビリテーション従事者、
「医師の配置」…医師、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師（准看護師）と介護職員の配置状況 等
- 12 「送迎体制」については、実際に利用者の送迎が可能な場合に記載してください。
- 13 「サービス提供体制強化加算」については、「サービス提供体制強化加算に関する届出書」（別紙12）～（別紙12-11）までのいずれかを添付してください。
- 14 「特定診療費項目」「リハビリテーション提供体制」については、これらに相当する診療報酬の算定のために届け出た届出書の写しを添付してください。
- 15 「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。
- （１） 看護職員、介護職員の欠員（看護師の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。）…人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。
- （２） ア 医師（病院において従事する者を除く。）、理学療法士、作業療法士、介護従事者の欠員…「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種のみ選択する。
（人員配置区分欄の変更は行わない。）
- イ 医師の欠員（病院において従事する者に限る。）…指定基準の60％を満たさない場合について記載し、人員配置区分欄の最も配置基準の低い配置区分を選択し、「その他該当する体制等」欄の医師を選択する。
ただし、事業所・施設が以下の地域に所在する場合は、「その他該当する体制等」欄のみ選択する。（人員配置区分欄の変更は行わない。）

＜厚生労働大臣が定める地域＞

厚生労働大臣が定める地域は、人口5万人未満の市町村であって次に掲げる地域をその区域内に有する市町村の区域とする。

- 離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定により指定された離島振興対策実施地域
- 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第2条第1項に規定する辺地
- 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定により指定された振興山村
- 過疎地域活性化特別措置法（平成2年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域

なお、病院におけるサービスについて医師の欠員がある場合で、かつ、事業所・施設が上記地域に所在する場合であっても、（１）に掲げる職種に欠員がある場合は、人員配置区分欄の最も配置基準の低い人員配置区分を選択する（（１）が優先する。）

- 16 経過措置期間（平成30年度）に介護予防訪問リハビリテーションの事業所評価加算を算定する場合には、「事業所評価加算」に○印を付し、「介護予防訪問リハビリテーション事業所における事業所評価加算に係る届出」（別紙25）を添付してください。なお、「事業所評価加算」の項目は「経過措置期間（平成30年度）」にのみ使用するものであることから、平成31年度以降の届出は不要です。ただし、平成31年度以降に事業所評価加算を算定する場合には、「事業所評価加算〔申出〕の有無」の届出は引き続き必要となります。

- 注 1 介護老人福祉施設に係る届出をした場合で、介護予防短期入所生活介護の空床型を実施する場合は、介護予防短期入所生活介護の空床型における届出事項で介護老人福祉施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 2 介護老人保健施設に係る届出をした場合には、介護予防短期入所療養介護における届出事項で介護老人保健施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 3 介護療養型医療施設に係る届出をした場合には、介護予防短期入所療養介護における届出事項で介護療養型医療施設の届出と重複するものの届出は不要です。
- 4 介護医療院に係る届出をした場合には、介護予防短期入所療養介護における届出事項で介護医療院の届出と重複するものの届出は不要です。
- 5 介護予防短期入所療養介護にあつては、同一の施設区分で事業の実施が複数の病棟にわたる場合は、病棟ごとに届け出てください。
- 6 一体的に運営がされている介護サービスに係る届出がされ、別紙等が添付されている場合は、内容の重複する別紙等の添付は不要とすること。

備考 （別紙１－２）介護予防サービス・介護予防支援 サテライト事業所

- 備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

(別紙 1－3)

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス）

事業所番号																			
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス		施設等の区分		人員配置区分	そ の 他 該 当 す る 体 制 等													割 引	
各サービス共通					地域区分	1 4	1 級地 6 級地	6 9	2 級地 7 級地	7 5	3 級地 その他	2	4 級地	3	5 級地				
76	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	1 一体型 2 連携型		特別地域加算	1	なし	2	あり											1 なし 2 あり
				中山間地域等における小規模事業 所加算（地域に関する状況）	1	非該当	2	該当											
				中山間地域等における小規模事業 所加算（規模に関する状況）	1	非該当	2	該当											
				緊急時訪問看護加算	1	なし	2	あり											
				特別管理体制	1	対応不可	2	対応可											
				ターミナルケア体制	1	なし	2	あり											
				総合マネジメント体制強化加算	1	なし	2	あり											
				サービス提供体制強化加算	1	なし	5	加算Ⅰイ	2	加算Ⅰロ	3	加算Ⅱ	4	加算Ⅲ					
71	夜間対応型訪問介護	1 Ⅰ型 2 Ⅱ型		介護職員処遇改善加算	1 4	なし	6 加算Ⅴ	加算Ⅰ	5	加算Ⅱ	2	加算Ⅲ	3	加算Ⅳ					
				24時間通報対応加算	1	対応不可	2	対応可											1 なし 2 あり
				サービス提供体制強化加算	1	なし	4	加算Ⅰイ	2	加算Ⅰロ	5	加算Ⅱイ	3	加算Ⅱロ					
				介護職員処遇改善加算	1 4	なし	6 加算Ⅴ	加算Ⅰ	5	加算Ⅱ	2	加算Ⅲ	3	加算Ⅳ					

78	地域密着型通所介護	1 地域密着型通所介護事業所 2 療養通所介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可	
				共生型サービスの提供 (生活介護事業所)	1 なし 2 あり	
				共生型サービスの提供 (自立訓練事業所)	1 なし 2 あり	
				共生型サービスの提供 (児童発達支援事業所)	1 なし 2 あり	
				共生型サービスの提供 (放課後等デイサービス事業所)	1 なし 2 あり	
				生活相談員配置等加算	1 なし 2 あり	
				入浴介助体制	1 なし 2 あり	
				中重度者ケア体制加算	1 なし 2 あり	
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制Ⅰ	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制Ⅱ	1 なし 2 あり	
				ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり	
				ADL維持等加算	1 なし 2 あり	
				認知症加算	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養改善体制	1 なし 2 あり	
				口腔機能向上体制	1 なし 2 あり	
				個別送迎体制強化加算	1 なし 2 あり	
72	認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型		入浴介助体制強化加算	1 なし 2 あり	1 なし 2 あり
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可	
				入浴介助体制	1 なし 2 あり	
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養改善体制	1 なし 2 あり	
				口腔機能向上体制	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 4 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

73	小規模多機能型居宅介護	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				看護職員配置加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				看取り連携体制加算	1 なし 2 あり	
				訪問体制強化加算	1 なし 2 あり	
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
68	小規模多機能型居宅介護 (短期利用型)	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
32	認知症対応型共同生活介護	1 I型 2 II型		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				夜間支援体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				利用者の入院期間中の体制	1 対応不可 2 対応可	
				看取り介護加算	1 なし 2 あり	
				医療連携体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
38	認知症対応型共同生活介護 (短期利用型)	1 I型 2 II型		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者	
				夜間支援体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				医療連携体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

36	地域密着型特定施設 入居者生活介護	1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 3 養護老人ホーム 5 サテライト型有料老人ホーム 6 サテライト型軽費老人ホーム 7 サテライト型養護老人ホーム		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				入居継続支援加算	1 なし 2 あり	
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				夜間看護体制	1 対応不可 2 対応可	
				若年性認知症入居者受入加算	1 なし 2 あり	
				看取り介護加算	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰイ 3 加算Ⅰロ 4 加算Ⅱ 5 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
28	地域密着型特定施設 入居者生活介護 (短期利用型)	1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 5 サテライト型有料老人ホーム 6 サテライト型軽費老人ホーム		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				夜間看護体制	1 対応不可 2 対応可	
				若年性認知症入居者受入加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 2 加算Ⅰイ 3 加算Ⅰロ 4 加算Ⅱ 5 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

54	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	1 地域密着型介護老人福祉施設 2 サテライト型地域密着型介護老人福祉施設 3 ユニット型地域密着型介護老人福祉施設 4 サテライト型ユニット型地域密着型 介護老人福祉施設	1 経過 的施設以外 2 経過 的施設	夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員 4 介護支援専門員	
				ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				日常生活継続支援加算	1 なし 2 あり	
				看護体制加算Ⅰ	1 なし 2 あり	
				看護体制加算Ⅱ	1 なし 2 あり	
				夜勤職員配置加算	1 なし 2 加算Ⅰ・加算Ⅱ 3 加算Ⅲ・加算Ⅳ	
				介護ロボットの導入	1 なし 2 あり	
				準ユニットケア体制	1 対応不可 2 対応可	
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				若年性認知症入所者受入加算	1 なし 2 あり	
				常勤専従医師配置	1 なし 2 あり	
				精神科医師定期的療養指導	1 なし 2 あり	
				障害者生活支援体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				栄養マネジメント体制	1 なし 2 あり	
				療養食加算	1 なし 2 あり	
				配置医師緊急時対応加算	1 なし 2 あり	
				看取り介護体制	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				在宅・入所相互利用体制	1 対応不可 2 対応可	
				小規模拠点集合体制	1 なし 2 あり	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				褥瘡マネジメント加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

77	複合型サービス (看護小規模多機能型 居宅介護)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				訪問看護体制減算	1 なし 2 あり	
				サテライト体制	1 基準型 2 減算型	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				緊急時訪問看護加算	1 なし 2 あり	
				特別管理体制	1 対応不可 2 対応可	
				ターミナルケア体制	1 なし 2 あり	
				看護体制強化加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ	
				訪問体制強化加算	1 なし 2 あり	
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
79	複合型サービス (看護小規模多機能型 居宅介護・短期利用型)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
74	介護予防認知症対応型 通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可	
				入浴介助体制	1 なし 2 あり	
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり	
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				栄養改善体制	1 なし 2 あり	
				口腔機能向上体制	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 4 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
75	介護予防小規模多機能型 居宅介護	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
69	介護予防小規模多機能型 居宅介護 (短期利用型)	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員	1 なし 2 あり
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

37	介護予防認知症対応型 共同生活介護	1 I 型 2 II 型		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者	
				身体拘束廃止取組の有無	1 減算型 2 基準型	
				夜間支援体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				利用者の入院期間中の体制	1 対応不可 2 対応可	
				認知症専門ケア加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	
39	介護予防認知症対応型 共同生活介護（短期利用 型）	1 I 型 2 II 型		夜間勤務条件基準	1 基準型 6 減算型	1 なし 2 あり
				職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 介護従業者	
				夜間支援体制加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ	
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり	
				サービス提供体制強化加算	1 なし 5 加算Ⅰイ 2 加算Ⅰロ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ	
				介護職員処遇改善加算	1 なし 6 加算Ⅰ 5 加算Ⅱ 2 加算Ⅲ 3 加算Ⅳ 4 加算Ⅴ	

介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（主たる事業所の所在地以外の場所で一部実施する場合の出張所等の状況）

事業所番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

提供サービス		施設等の区分		人員配置区分	そ の 他 該 当 す る 体 制 等										
各サービス共通					地域区分	1 4	1 級地 6 級地	6 9	2 級地 7 級地	7 5	3 級地 その他	2	4 級地	3	5 級地
76	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	1 一体型 2 連携型		特別地域加算	1	なし	2	あり							
				中山間地域等における小規模事業 所加算（地域に関する状況）	1	非該当	2	該当							
				中山間地域等における小規模事業 所加算（規模に関する状況）	1	非該当	2	該当							
				緊急時訪問看護加算	1	なし	2	あり							
				特別管理体制	1	対応不可	2	対応可							
				ターミナルケア体制	1	なし	2	あり							
				総合マネジメント体制強化加算	1	なし	2	あり							
71	夜間対応型訪問介護	1 I 型 2 II 型		24時間通報対応加算	1	対応不可	2	対応可							

78	地域密着型通所介護	1 地域密着型通所介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
			時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可
			共生型サービスの提供 (生活介護事業所)	1 なし 2 あり
			共生型サービスの提供 (自立訓練事業所)	1 なし 2 あり
			共生型サービスの提供 (児童発達支援事業所)	1 なし 2 あり
			共生型サービスの提供 (放課後等デイサービス事業所)	1 なし 2 あり
			生活相談員配置等加算	1 なし 2 あり
			入浴介助体制	1 なし 2 あり
			中重度者ケア体制加算	1 なし 2 あり
			生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり
			個別機能訓練体制Ⅰ	1 なし 2 あり
			個別機能訓練体制Ⅱ	1 なし 2 あり
			ADL維持等加算〔申出〕の有無	1 なし 2 あり
			ADL維持等加算	1 なし 2 あり
			認知症加算	1 なし 2 あり
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
72	認知症対応型通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
			時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可
			入浴介助体制	1 なし 2 あり
			生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり
			個別機能訓練体制	1 なし 2 あり
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
			栄養改善体制	1 なし 2 あり
			口腔機能向上体制	1 なし 2 あり
73	小規模多機能型居宅介護	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型 居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
			若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
			看護職員配置加算	1 なし 2 加算Ⅰ 3 加算Ⅱ 4 加算Ⅲ
			看取り連携体制加算	1 なし 2 あり
			訪問体制強化加算	1 なし 2 あり
			総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり
68	小規模多機能型居宅介護 (短期利用型)	1 小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型小規模多機能型 居宅介護事業所	職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員

77	複合型サービス (看護小規模多機能型 居宅介護)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				訪問看護体制減算	1 なし 2 あり
				サテライト体制	1 基準型 2 減算型
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				緊急時訪問看護加算	1 なし 2 あり
				特別管理体制	1 対応不可 2 対応可
				ターミナルケア体制	1 なし 2 あり
				看護体制強化加算	1 なし 3 加算Ⅰ 2 加算Ⅱ
				訪問体制強化加算	1 なし 2 あり
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり
79	複合型サービス (看護小規模多機能型 居宅介護・短期利用型)	1 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型看護小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
74	介護予防認知症対応型 通所介護	1 単独型 2 併設型 3 共用型		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				時間延長サービス体制	1 対応不可 2 対応可
				入浴介助体制	1 なし 2 あり
				生活機能向上連携加算	1 なし 2 あり
				個別機能訓練体制	1 なし 2 あり
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				栄養改善体制	1 なし 2 あり
				口腔機能向上体制	1 なし 2 あり
75	介護予防小規模多機能型 居宅介護	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員
				若年性認知症利用者受入加算	1 なし 2 あり
				総合マネジメント体制強化加算	1 なし 2 あり
69	介護予防小規模多機能型 居宅介護 (短期利用型)	1 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 2 サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所		職員の欠員による減算の状況	1 なし 2 看護職員 3 介護職員

備考 1 この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

備考 （別紙１－３）地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

- 備考 １ 事業所・施設において、施設等の区分欄、人員配置区分欄、その他該当する体制等欄に掲げる項目につき該当する番号に○印を付してください。
- ２ 「施設等の区分」及び「その他該当する体制等」欄で施設・設備等に係る加算（減算）の届出については、「平面図」（別紙６）を添付してください。
- ３ 人員配置に係る届出については、勤務体制がわかる書類（「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」（別紙７）又はこれに準じた勤務割表等）を添付してください。
- ４ 「割引」を「あり」と記載する場合は「地域密着型サービス事業者等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について」（別紙５－２）を添付してください。
- ５ 「訪問看護体制減算」、「看護体制強化加算」及び「サテライト体制未整備減算」については、「看護体制及びサテライト体制に係る届出書」（別紙８－３）を添付してください。
- ６ 「緊急時訪問看護加算」「特別管理体制」「ターミナルケア体制」については、「緊急時（介護予防）訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書」（別紙８）を添付してください。
- ７ 「その他該当する体制等」欄で人員配置に係る加算（減算）の届出については、それぞれ加算（減算）の要件となる職員の配置状況や勤務体制がわかる書類を添付してください。
- （例）－「機能訓練指導体制」…機能訓練指導員、「栄養マネジメント体制」…管理栄養士の配置状況、「夜間勤務条件基準」…夜勤を行う看護師（准看護師）と介護職員の配置状況 等
- ８ 「時間延長サービス体制」については、実際に利用者に対して延長サービスを行うことが可能な場合に記載してください。
- ９ 「入浴介助体制」については、浴室の平面図を添付してください。
- １０ 「栄養マネジメント体制」については、「栄養マネジメントに関する届出書」（別紙１１）を添付してください。
- １１ 「夜間看護体制」については、「夜間看護体制に係る届出書」（別紙９）を添付してください。
- １２ 「看護体制加算」については、「看護体制加算に係る届出書」（別紙９－３）を、「看取り介護体制」については、「看取り介護体制に係る届出書」（別紙９－４）を添付してください。
- １３ 「サービス提供体制強化加算」については、「サービス提供体制強化加算に関する届出書」（別紙１２）～（別紙１２－１１）までのいずれかを添付してください。
- １４ 「職員の欠員による減算の状況」については、以下の要領で記載してください。
- 看護職員、介護職員、介護従業者、介護支援専門員の欠員（看護師の配置割合が基準を満たしていない場合を含む。）…「その他該当する体制等」欄の欠員該当職種を選択する。
- １５ 「入居継続支援加算」については、「入居継続支援加算に係る届出書」（別紙２０）を添付してください。
- １６ 「配置医師緊急時対応加算」については、「配置医師緊急時対応加算に係る届出書」（別紙２１）を添付してください。
- １７ 「介護ロボットの導入」については、「介護ロボットの導入による夜勤職員配置加算に係る届出書」（別紙２２）を添付してください。
- 注 地域密着型介護予防サービスについて、一体的に運営がされている地域密着型サービスに係る届出の別紙等が添付されている場合は、内容の重複する別紙等の添付は不要とすること。

備考 （別紙１－３）地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス サテライト事業所

- 備考 １ この表は、事業所所在地以外の場所で一部事業を実施する出張所等がある場合について記載することとし、複数出張所等を有する場合は出張所ごとに提出してください。

(別紙5)

奈良市長 殿

平成 年 月 日

事業所・施設名

指定居宅サービス事業者等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について

1 割引率等

事業所番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

サービスの種類	割引率	適用条件
訪問介護	(例) 10 %	(例) 毎日 午後2時から午後4時まで
	%	
	%	
訪問入浴介護	%	
	%	
	%	
通所介護	%	
	%	
	%	
短期入所生活介護	%	
	%	
	%	
特定施設入居者生活介護	%	
	%	
	%	
介護老人福祉施設	%	
	%	
	%	
介護予防訪問入浴介護	%	
	%	
	%	
介護予防短期入所生活介護	%	
	%	
	%	
介護予防特定施設入居者生活介護	%	
	%	
	%	

備考 「適用条件」欄には、当該割引率が適用される時間帯、曜日、日時について具体的に記載してください。

2 適用開始年月日 年 月 日

(別紙５－２)

奈良市長 殿

平成 年 月 日

事業所・施設名

地域密着型サービス事業者又は地域密着型介護予防サービス事業者による介護給付費の割引に係る割引率の設定について

1 割引率等

事業所番号																			
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

サービスの種類	割引率	適用条件
夜間対応型訪問介護	%	
	%	
	%	
認知症対応型通所介護	%	
	%	
	%	
小規模多機能型居宅介護	%	
	%	
	%	
認知症対応型共同生活介護	%	
	%	
	%	
地域密着型特定施設入居者生活介護	%	
	%	
	%	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	%	
	%	
	%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	%	
	%	
	%	
複合型サービス	%	
	%	
	%	
介護予防認知症対応型通所介護	%	
	%	
	%	
介護予防小規模多機能型居宅介護	%	
	%	
	%	
介護予防認知症対応型共同生活介護	%	
	%	
	%	

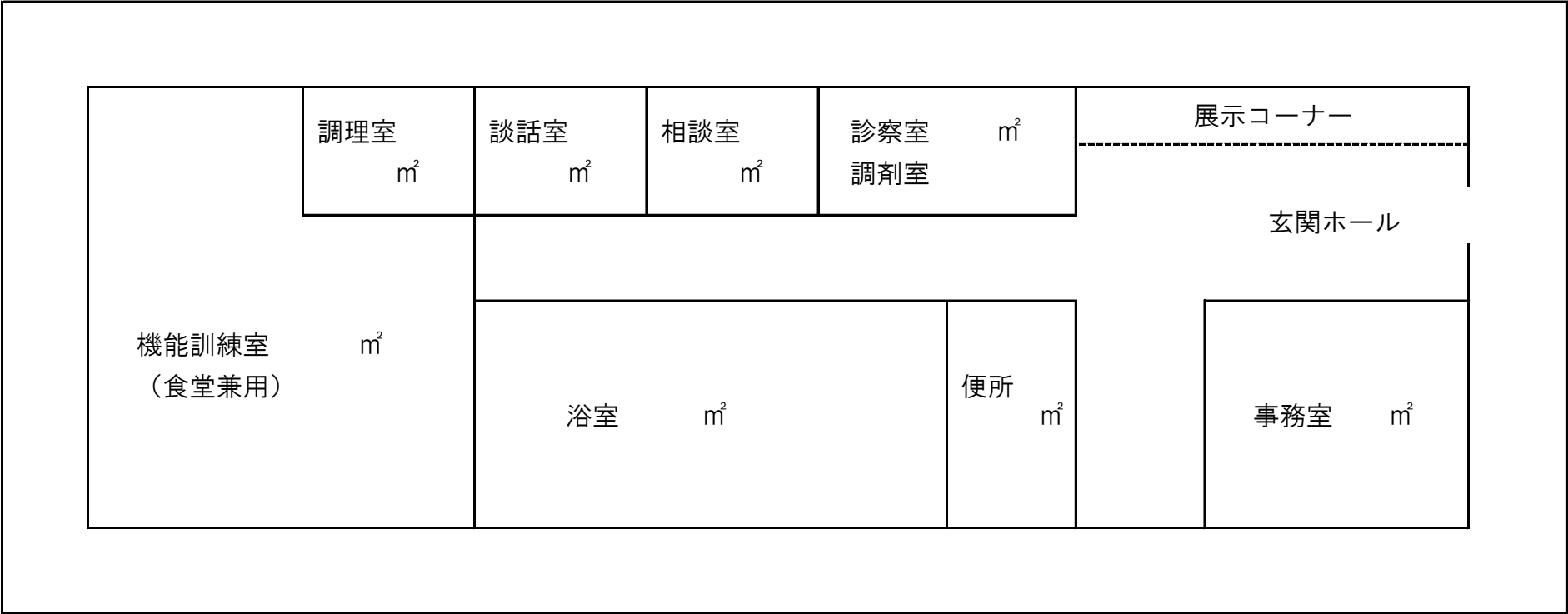
備考 「適用条件」欄には、当該割引率が適用される時間帯、曜日、日時について具体的に記載してください。

2 適用開始年月日 年 月 日

(別紙6)

平面図

事業所・施設の名称		「該当する体制等　—　」
-----------	--	--------------



備考1 届出に係る施設部分の用途や面積が分かるものを提出すること。
2 当該事業の専用部分と他との共用部分を色分けする等使用関係を分かり易く表示してください。

「人員配置区分— 型」又は「該当する体制等— 」 サービス種類（ ）
事業所・施設名（ ）
[入所（利用）定員（見込）数等 名]

職 種	勤務 形態	氏 名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の 合計	週平均 の勤務 時間	常勤換 算後の 人数
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
			*																														
(記載例―1)			①	①	③	②	④	①	④																								
(記載例―2)			ab	ab	ab	cd	cd	e	e																								

備考1 *欄には、当該月の曜日を記入してください。

2 「人員配置区分」又は「該当する体制等」欄には、別紙「介護給付費算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる人員配置区分の類型又は該当する体制加算の内容をそのまま記載してください。

3 届出を行う従業者について、4週間分の勤務すべき時間数を記入してください。勤務時間ごとあるいはサービス提供時間単位ごとに区分して番号を付し、その番号を記入してください。

(記載例1—勤務時間 ①8:30～17:00、②16:30～1:00、③0:30～9:00、④休日)

(記載例2—サービス提供時間 a 9:00～12:00、b 13:00～16:00、c 10:30～13:30、d 14:30～17:30、e 休日)

※複数単位実施の場合、その全てを記入のこと。

4 届出する従業者の職種ごとに下記の勤務形態の区分の順にまとめて記載し、「週平均の勤務時間」については、職種ごとのAの小計と、B～Dまでを加えた数の小計の行を挿入してください。

勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務

5 常勤換算が必要なものについては、A～Dの「週平均の勤務時間」をすべて足し、常勤の従業者が週に勤務すべき時間数で割って、「常勤換算後の人数」を算出してください。

6 算出にあたっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。

7 当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。

8 各事業所・施設において使用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等)により、届出の対象となる従業者の職種、勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間及び看護職員と介護職員の配置状況(関係する場合)が確認できる場合はその書類をもって添付書類として差し支えありません。

[illegible]

従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表

(平成 24 年 4 月分) サービス種類 ((介護予防)認知症対応型共同生活介護)
事業所名称・ユニット名称 (グループホーム〇〇(ユニット名))

医療連携体制加算 あり

利用定員数 9 名

職種	勤務形態	資格	氏名	シフト 時間帯の区分 曜日を入力→	第 1 週							第 2 週							第 3 週							医療連携体制加算の有無 を選択してください。							勤務時 間計 (a)	週平均 の勤務 時間(b)	常勤換算 後の人数 (c)	備考欄		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28						
					水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火						
管理者	A	介護福祉士 ヘルパー1級	奈良A子	シフト	日	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	日	休	休	160	40	—			
				勤務時間数	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8								
計画作成担当者	B	介護支援専門員 介護福祉士	奈良A男	シフト	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	64	16	—	介護従業者と兼務		
				勤務時間数	—							8	—	8	—	—			8	—	8	—	—		8	—	8	—	8	—	8	—						
看護職員	D	看護師	奈良B子	シフト	日	休	休							日	休	休	休	日	休	休	日	休	休	休	日	休	休	日	休	休	休	64	16	—	小規模と兼務			
				勤務時間数	8							8				8			8			8			8			8			8							
介護従業者	A	ヘルパー1級	奈良C子	シフト	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	160	40	当該事業所において計 画作成担当者と介護職 員を兼務しており、1週 の勤務時間の合計が、 当該事業所で定められ た常勤職員の勤務すべ き時間を満たしていれ ば常勤兼務となります。			
				利用者の生活時間帯	8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4								
				夜間及び深夜の時間帯				3	5						3	5						3	5						3	5								
	A	ヘルパー2級	奈良D子	シフト	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	160	40				
				利用者の生活時間帯		8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4							
				夜間及び深夜の時間帯					3	5							3	5						3	5					3	5							
	A	介護福祉士	奈良B男	シフト	休	休	早	日	遅	夜								休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明		160	40				
				利用者の生活時間帯			8	8	8	4									8	8	8	4	4				8	8	8	4	4							
				夜間及び深夜の時間帯					3	5						3	5						3	5					3	5								
	B	介護支援専門員 介護福祉士	奈良A男	シフト	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	96	24		計画作成と兼務		
				利用者の生活時間帯	4			—	8	—	4	4			—	8	—	4	4			—	8	—	4	4			—	8	—	4						
				夜間及び深夜の時間帯	5						3	5				3	5							3	5				3	5								
	C		奈良E子	シフト	日	夜	明	休	休	早	休	日	夜	明	休	休	早	休	日	夜	明	休	休	早	休	日	夜	明	休	休	早	休	128	32		雇用形態が常勤か非 常勤かではなく、1週 の勤務時間が、当該 事業所で定められた 常勤職員の勤務すべ き時間を満たしていな い場合は、非常勤専 従となります。		
				利用者の生活時間帯	8	4	4			8		8	4	4			8		8	4	4			8		8	4	4			8							
				夜間及び深夜の時間帯		3	5						3	5					3	5						3	5				3	5						
	C		奈良F子	シフト	夜	明	休	休	休	日	日	夜	明	休	休	休	日	日	夜	明	休	休	休	日	日	夜	明	休	休	休	休	日	日	128		32		
				利用者の生活時間帯	4	4				8	8	4	4				8	8	4	4				8	8	4	4				8	8						
				夜間及び深夜の時間帯	3	5						3	5					3	5						3	5				3	5							
	D		奈良C男	シフト	休	休	夜	明	休	休	早	休	休	夜	明	休	休	早	休	休	夜	明	休	休	早	休	休	夜	明	休	休	早	96	24		小規模と兼務		
				利用者の生活時間帯			4	4			8			4	4			8			4	4			8			4	4			8						
				夜間及び深夜の時間帯			3	5						3	5					3	5					3	5				3	5						
					シフト																												0	0				
					利用者の生活時間帯																																	
					夜間及び深夜の時間帯																																	
				シフト																												0	0					
				利用者の生活時間帯																																		
				夜間及び深夜の時間帯																																		
				シフト																												0	0					
				利用者の生活時間帯																																		
				夜間及び深夜の時間帯																																		
介護従業者における利用者の生活時間帯の勤務時間の計(ア)					24	24	32	24	24	24	24	24	24	24	24	32	24	24	24	24	24	24	24	24	32	24	24	24	24	24	24	928	232					
常勤換算後の人数(イ=ア÷d)					3.0	3.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	—	—						
介護従業者における利用者の夜間及び深夜の時間帯の勤務時間の計					8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	—		—			

常勤職員が勤務すべき1週あたりの勤務時間〔就業規則等で定められた1週あたりの勤務時間〕：

40

時間

／週

常勤職員が勤務すべき1日あたりの勤務時間〔就業規則等で定められた1日あたりの勤務時間〕：

8

時間

／日（d）

利用者の生活時間帯：朝の 6：00 ～ 夜の 21：00 まで

夜間及び深夜の時間帯：夜の 21：00 ～ 朝の 6：00 まで

勤務時間帯

シフト	勤務時間帯	実働時間
日	9：30～18：30	8
遅	12：0～21：0	8
早	7：0～16：0	8
夜	17：0～0：0	7

シフト	勤務時間帯	実働時間
明	0：0～10：0	9
	：	：
	：	：
	：	：
	：	：

シフト	勤務時間帯	実働時間
	：	：
	：	：
	：	：
	：	：
	：	：

備考

- 1 申請する事業に係る従業者全員（管理者を含む。）の4週間分のシフトおよび勤務すべき時間数（休憩時間除く。）を記載してください。
なお、介護従事者については、利用者の生活時間帯とそれ以外の夜間及び深夜の時期帯を区分して記入してください。

（記載例）

介護従業者	A	ヘルパー1級	奈良C子	シフト	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	160	40
				利用者の生活時間帯	8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4				
				夜間及び深夜の時期帯				3	5						3	5						3	5						3	5				

（例：夜勤者の勤務時間帯は17時～10時、利用者の生活時間を6時～21時とした場合。）

夜勤者の勤務時間帯	生活時間帯	夜間及び深夜の時間帯	生活時間帯
	17～21時	21～6時（休憩1H、実働8時間）	6～10時
	← 4 →	← 3 → ← 5（休憩除く） →	← 4 →
	夜（7）17:00～0:00	明（9）0:00～10:00	

- 2 職種ごとに右記の勤務形態の区分の順にまとめて記載してください。勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務
- 3 資格欄は、資格が必要な職種のみ記載してください。
- 4 職員が兼務する場合（例：計画作成担当者と介護従事者）には、それぞれの職種で勤務時間を分けて記入してください。
- 5 常勤換算後の人数は、週平均の勤務時間を常勤職員が勤務すべき1週あたりの勤務時間で除すことにより算出（小数点以下第2位を切り捨て）してください。
- * 合計勤務時間（a）…各従業者等の合計勤務時間数を記入。
- 注：管理者や計画作成担当者が介護従業者と兼務している場合は、それぞれの職種で勤務時間（または曜日）を割り振り、管理者や計画作成担当者としての勤務時間数は除くこと。
- * 週平均の勤務時間（b）…a÷4
- * 常勤換算後の人数（c）…b÷d
- ※ 介護従業者の常勤換算後の人数は、全ての介護従業者の勤務時間の合計から算出してください。
- 6 従業者の欄が足りないときは、欄を増やして記入してください。（ページを増やすことも可）

従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表

(平成 年 月分)

サービス種類

(介護予防)小規模多機能型居宅介護事業

事業所名称

利用定員数	名
1	1
2	2
3	3
4	4
5	5
6	6
7	7
8	8
9	9
10	10
11	11
12	12
13	13
14	14
15	15
16	16
17	17
18	18
19	19
20	20
21	21
22	22
23	23
24	24
25	25
26	26
27	27
28	28
29	29
30	30
31	31
32	32
33	33
34	34
35	35
36	36
37	37
38	38
39	39
40	40
41	41
42	42
43	43
44	44
45	45
46	46
47	47
48	48
49	49
50	50
51	51
52	52
53	53
54	54
55	55
56	56
57	57
58	58
59	59
60	60
61	61
62	62
63	63
64	64
65	65
66	66
67	67
68	68
69	69
70	70
71	71
72	72
73	73
74	74
75	75
76	76
77	77
78	78
79	79
80	80
81	81
82	82
83	83
84	84
85	85
86	86
87	87
88	88
89	89
90	90
91	91
92	92
93	93
94	94
95	95
96	96
97	97
98	98
99	99
100	100

[illegible]

介護従業者の夜間及び深夜の時間帯の勤務時間の合計を入力してください。

常勤職員が1週で定められた1週あたりの勤務時間：時間／週

常勤職員が勤務すべき1日あたりの勤務時間〔就業規則等で定められた1日あたりの勤務時間〕：時間／日（d）

日中時間帯：朝の : ~ 夜の : まで

夜間及び深夜の時期帯 夜の : ~ 朝の : まで

勤務時間帯	シフト	勤務時間帯	実働時間	シフト	勤務時間帯	実働時間	シフト	勤務時間帯	実働時間
	:	~	:	:	~	:	:	~	:
	:	~	:	:	~	:	:	~	:
	:	~	:	:	~	:	:	~	:
	:	~	:	:	~	:	:	~	:

備考

- 1 申請する事業に係る従業者全員（管理者を含む。）の4週間分のシフトおよび勤務すべき時間数（休憩時間除く。）を記載してください。
なお、介護従事者については、日中時間帯とそれ以外の夜間及び深夜の時期帯を区分して記入してください。

（記載例）

介護従業者	A	ヘルパー1級	奈良C子	シフト	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	160	40
				日中時間帯	8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4				
				夜間及び深夜の時期帯				3	5						3	5						3	5				

（例：夜勤者の勤務時間帯は17時～10時、日中時間帯を6時～21時とした場合。）

夜勤者の勤務時間帯	生活時間帯	夜間及び深夜の時間帯		生活時間帯
	17～21時	21～6時（休憩1H、実働8時間）		6～10時
	← 4 →	← 3 →	5（休憩除く）	← 4 →
	夜（7）17:00～0:00		明（9）0:00～10:00	

- 2 職種ごとに右記の勤務形態の区分の順にまとめて記載してください。勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務
- 3 資格欄は、資格が必要な職種のみ記載してください。
- 4 職員が兼務する場合（例：計画作成担当者と介護従事者）には、それぞれの職種で勤務時間を分けて記入してください。
- 5 常勤換算後の人数は、週平均の勤務時間を常勤職員が勤務すべき1週あたりの勤務時間で除すことにより算出（小数点以下第2位を切り捨て）してください。
- * 合計勤務時間（a）…各従業者等の合計勤務時間数を記入。
- 注：管理者や計画作成担当者が介護従業者と兼務している場合は、それぞれの職種で勤務時間を割り振り、管理者や計画作成担当者としての勤務時間数は除くこと。
- * 週平均の勤務時間（b）…a÷4
- * 常勤換算後の人数（c）…b÷d
- ※ 介護従業者の常勤換算後の人数は、全ての介護従業者の勤務時間の合計から算出してください。
- 6 従業者の欄が足りないときは、ページを増やしてください。

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

(平成24年4月分)

サービス種類

(介護予防)小規模多機能型居宅介護事業

事業所名称

小規模多機能型居宅介護〇〇

利用定員数 15 名

職種	勤務形態	資格	氏名	シフト 時間帯の区分 曜日を入力	第 1 週							第 2 週							第 3 週							第 4 週							4週の 勤務時 間計 (a)	週平均 の勤務 時間(b)	常勤換算 後の人数 (c)	備考欄		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28						
					水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火						
管理者	B	介護福祉士 介護支援専門員	奈良A男	シフト	日	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	日	休	休	96	24	—	GH管理者と兼務			
介護支援専門員	B	介護支援専門員	奈良A男	シフト	日	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	日	休	休	64	16	—	管理者と兼務			
		介護福祉士		勤務時間数	—	—	—	8	8			—	—	—	8	8			—	—	—	8	8			—	—	—	8	8								
介護従業者	C	看護師または准看護師	介護従業者のうち、看護師または准看護師が1以上(常勤、非常勤は問わない)	帯	日	休	日	休	休	日	休	日	休	休	日	休	日	休	休	日	休	日	休	休	日	休	日	休	休	日	休	96	24	雇用形態が常勤か非常勤 ではなく、1週の勤務時間 が、当該事業所で定めら れた常勤職員の勤務すべ き時間を満たしていない場 合は、非常勤専従となりま	—			
				の時間帯	8		8			8		8		8			8		8		8		8			8		8		8			8					
	A	ヘルパー1級	奈良B男	日中時間帯	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	160				40	
				夜間及び深夜の時間帯						3	5						3	5						3	5					3	5							
	A	介護福祉士	奈良D男	シフト	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	160				40	
				日中時間帯	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4					
	A	社会福祉士	奈良E子	シフト	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	160				40	
				日中時間帯	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4				4	
	A	ヘルパー1級	奈良F子	シフト	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	160				40	
				日中時間帯	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8				4	4
	A	ヘルパー1級	奈良G男	シフト	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	160				40	
				日中時間帯	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8				8	4
	A	ヘルパー2級	奈良H子	シフト	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	160				40	
				日中時間帯	8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8				8	8
	C	ヘルパー2級	奈良I男	シフト	休	日	休	日	夜	明	休	休	日	休	日	夜	明	休	休	日	休	日	夜	明	休	休	日	休	日	夜	明	休	128				32	
				日中時間帯		8		8	4	4			8		8	4	4			8		8	4	4			8		8	4	4							
	D	ヘルパー2級	奈良J子	シフト	遅	休	遅	休	日	休	遅	休	遅	休	遅	休	休	日	遅	休	遅	休	休	日	遅	休	遅	休	遅	休	休	日	112				28	
				日中時間帯	8		8		8		8		8		8		8		8		8		8		8		8		8		8		8					8
	D	ヘルパー2級	奈良K子	シフト	休	遅	休	遅	休	休	日	遅	休	遅	休	休	日	遅	休	遅	休	休	日	遅	休	遅	休	遅	休	休	日	休	遅				112	28
				日中時間帯		8		8			8	8		8		8		8		8		8		8		8		8		8		8					8	
					シフト																																0	0
				日中時間帯																																		
				夜間及び深夜の時間帯																																		
介護従業者における日中時間帯の勤務時間の計(ア)					48	40	40	40	40	40	48	48	40	40	40	40	48	48	40	40	40	40	40	48	48	40	40	40	40	40	48	1408	352					
常勤換算後の人数(イ=ア÷d)					6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	6.0	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	6.0	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	6.0	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	6.0	—	—	8.8					
介護従業者における利用者の夜間及び深夜の時間帯の勤務時間の計					8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	—	—	—			

雇用形態が常勤か非常勤
ではなく、1週の勤務時
間が、当該事業所で定めら
れた常勤職員の勤務すべ
き時間を満たしていない場
合は、非常勤専従となりま

常勤職員が勤務すべき1週あたりの勤務時間〔就業規則等で定められた1週あたりの勤務時間〕：40時間／週
常勤職員が勤務すべき1日あたりの勤務時間〔就業規則等で定められた1日あたりの勤務時間〕：8時間／日（d）

日中時間帯：朝の6：00～夜の21：00まで
夜間及び深夜の時期帯夜の21：00～朝の6：00まで

勤務時間帯	シフト	勤務時間帯	実働時間	シフト	勤務時間帯	実働時間	シフト	勤務時間帯	実働時間
日	9：00～18：00	8	明	0：00～10：00	9				
遅	12：00～21：00	8							
早	6：00～15：00	8							
夜	17：00～0：00	7							

備考

- 1 申請する事業に係る従業者全員（管理者を含む。）の4週間分のシフトおよび勤務すべき時間数（休憩時間除く。）を記載してください。
なお、介護従事者については、日中時間帯とそれ以外の夜間及び深夜の時期帯を区分して記入してください。

（記載例）

介護従業者	A	ヘルパー1級	奈良C子	シフト	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	早	日	遅	夜	明	休	休	160	40
				日中時間帯	8	8	8	4	4			8	8	8	4	4			8	8	8	4	4				
				夜間及び深夜の時期帯				3	5						3	5						3	5				

（例：夜勤者の勤務時間帯は17時～10時、日中時間帯を6時～21時とした場合。）

夜勤者の勤務時間帯	生活時間帯	夜間及び深夜の時間帯		生活時間帯
	17～21時	21～6時（休憩1H、実働8時間）		6～10時
	← 4 →	← 3 →	5（休憩除く）	← 4 →
	夜（7）17:00～0:00		明（9）0:00～10:00	

- 2 職種ごとに右記の勤務形態の区分の順にまとめて記載してください。勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務
- 3 資格欄は、資格が必要な職種のみ記載してください。
- 4 職員が兼務する場合（例：計画作成担当者と介護従事者）には、それぞれの職種で勤務時間を分けて記入してください。
- 5 常勤換算後の人数は、週平均の勤務時間を常勤職員が勤務すべき1週あたりの勤務時間で除すことにより算出（小数点以下第2位を切り捨て）してください。
- * 合計勤務時間（a）…各従業者等の合計勤務時間数を記入。
注：管理者や計画作成担当者が介護従業者と兼務している場合は、それぞれの職種で勤務時間を割り振り、管理者や計画作成担当者としての勤務時間数は除くこと。
- * 週平均の勤務時間（b）…a÷4
- * 常勤換算後の人数（c）…b÷d
- ※ 介護従業者の常勤換算後の人数は、全ての介護従業者の勤務時間の合計から算出してください。
- 6 従業者の欄が足りないときは、ページを増やしてください。

従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表

(平成 年 月) サービス種類 ((介護予防)認知症対応型通所介護)
事業所名称 ()

利用定員数 名

職種	勤務形態	資格	氏名	シフト 曜日を入力	第 1 週							第 2 週							第 3 週							第 4 週							4週の勤務時間計 (a)	週平均の勤務時間 (b)
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
管理者				シフト																													0	0
				勤務時間数																														
生活相談員				シフト																													0	0
				勤務時間数																														
生活相談員				シフト																													0	0
				勤務時間数																														
機能訓練指導員				シフト																													0	0
				勤務時間数																														
機能訓練指導員				シフト																													0	0
				勤務時間数																														
介護職員				シフト																													0	0
				勤務時間数																														
介護職員				シフト																													0	0
				勤務時間数																														
介護職員				シフト																													0	0
				勤務時間数																														
				シフト																													0	0
				勤務時間数																														
				シフト																													0	0
				勤務時間数																														
				シフト																													0	0
				勤務時間数																														

常勤職員が勤務すべき1週あたりの勤務時間「就業規則等で定められた1週あたりの勤務時間」： 時間 / 週
常勤職員が勤務すべき1日あたりの勤務時間「就業規則等で定められた1日あたりの勤務時間」： 時間 / 日 (d)

サービス提供時間帯： : ~ : まで

勤務時間帯	シフト	勤務時間帯				実働時間	シフト					実働時間
		:	~	:				:	~	:		
		:	~	:				:	~	:		
		:	~	:				:	~	:		
		:	~	:				:	~	:		

- 備 考
- 申請する事業に係る従業者全員(管理者を含む。)の4週間分のシフトおよび勤務すべき時間数(休憩時間除く。)を記載してください。
 - 職種ごとに右記の勤務形態の区分の順にまとめて記載してください。**勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務**
 - 資格欄は、資格が必要な職種のみ記載してください。
 - 職員が兼務する場合(例:生活相談員と介護従事者)には、それぞれの職種で勤務時間を分けて記入してください。
 - 従業者の欄が足りないときは、欄を増やして記入してください。(ページを増やすことも可)

従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表

(平成23年6月) サービス種類 ((介護予防)認知症対応型通所介護)
事業所名称 (デイサービスセンター〇〇)

利用定員数 12 名

職種	勤務形態	資格	氏名	シフト 曜日を記入	第 1 週							第 2 週							第 3 週							第 4 週							4週の勤務時間計 (a)	週平均の勤務時間 (b)
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		
管理者	A		奈良A男	シフト	休	日	日	日	休	日	日	休	日	日	休	日	日	休	日	日	休	日	日	休	日	日	休	日	日	160	40			
				勤務時間数		8	8	8		8	8		8	8	8		8	8		8	8	8		8	8		8	8	8				8	8
生活相談員	B	社会福祉主事	奈良B男	シフト	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	休	休	日	96	24			
				勤務時間数	8	—	—	8			8	8	—	—	8			8	8	—	—	8			8	8	—	—	8					8
生活相談員	C	社会福祉主事	奈良C子	シフト	休	日	日	休	休	日	休	休	日	日	休	休	日	休	休	日	日	休	休	日	休	休	日	日	休	休	日	休	96	24
				勤務時間数		8	8			8			8	8			8			8	8			8			8	8			8			
機能訓練指導員	C	看護師	奈良D子	シフト	日	休	休	休	休	日	日	日	休	休	休	休	日	日	日	休	休	休	休	日	日	休	休	休	日	日	96	24		
				勤務時間数	8					8	8	8					8	8	8			8	8	8			8	8					8	8
機能訓練指導員	C	准看護師	奈良E子	シフト	休	日	日	日	休	休	休	休	日	日	日	休	休	休	休	日	日	休	休	休	休	休	日	日	日	休	休	休	96	24
				勤務時間数		8	8	8					8	8	8					8	8	8					8	8	8			8		
介護職員	B	社会福祉主事	奈良B男	シフト	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	休	休	日	日	日	日	休	休	前	後	日	日	日	休	休	前	64	16		
				勤務時間数	—	8	8	—			—	—	8	8	—			—	—	8	8	—			—	—	8	8	—					—
介護職員	A	ヘルパー1級	奈良F男	シフト	日	日	休	日	休	日	日	日	日	休	日	休	日	日	日	日	休	日	休	日	日	日	休	日	休	日	日	160	40	
				勤務時間数	8	8		8		8	8	8	8		8		8	8	8	8		8		8	8	8	8		8		8			8
介護職員	A		奈良G子	シフト	日	休	日	日	休	日	日	日	休	日	日	休	日	日	日	休	日	日	休	日	日	日	休	日	日	休	日	日	160	40
				勤務時間数	8		8	8		8	8	8		8	8		8	8	8		8	8		8	8	8		8	8		8	8		
				シフト																												0	0	
勤務時間数																																		
				シフト																												0	0	
勤務時間数																																		
				シフト																												0	0	
勤務時間数																																		

常勤職員が勤務すべき1週あたりの勤務時間「就業規則等で定められた1週あたりの勤務時間」 : 40 時間 / 週
常勤職員が勤務すべき1日あたりの勤務時間「就業規則等で定められた1日あたりの勤務時間」 : 8 時間 / 日 (d)

サービス提供時間帯 : 9 : 30 ~ 17 : 0 まで

勤務時間帯	シフト	勤務時間帯	実働時間
	日	9 : 0 ~ 18 : 0	8
		: ~ :	
		: ~ :	
		: ~ :	

シフト	勤務時間帯	実働時間
	: ~ :	
	: ~ :	
	: ~ :	
	: ~ :	

- 備 考
- 申請する事業に係る従業者全員(管理者を含む。)の4週間分のシフトおよび勤務すべき時間数(休憩時間除く。)を記載してください。
 - 職種ごとに右記の勤務形態の区分の順にまとめて記載してください。勤務形態の区分 A:常勤で専従 B:常勤で兼務 C:常勤以外で専従 D:常勤以外で兼務
 - 資格欄は、資格が必要な職種のみ記載してください。
 - 職員が兼務する場合(例:生活相談員と介護従事者)には、それぞれの職種で勤務時間を分けて記入してください。
 - 従業者の欄が足りないときは、欄を増やして記入してください。(ページを増やすことも可)

(別紙8)

緊急時（介護予防）訪問看護加算・特別管理体制・ターミナルケア体制に係る届出書

事業所名		異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設等の区分	1 (介護予防) 訪問看護事業所 (訪問看護ステーション) 2 (介護予防) 訪問看護事業所 (病院又は診療所) 3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4 看護小規模多機能型居宅介護事業所		
届出項目	1 緊急時（介護予防）訪問看護加算 2 特別管理加算に係る体制 3 ターミナルケア体制		

1 緊急時（介護予防）訪問看護加算に係る届出内容

① 連絡相談を担当する職員()人

保健師	人	常勤	人	非常勤	人
看護師	人	常勤	人	非常勤	人

② 連絡方法

③ 連絡先電話番号

1	()	4	()
2	()	5	()
3	()	6	()

2 特別管理加算に係る体制の届出内容

① 24時間常時連絡できる体制を整備している。

有 ・ 無

② 当該加算に対応可能な職員体制・勤務体制を整備している。

有 ・ 無

③ 病状の変化、医療器具に係る取扱い等において医療機関等との密接な連携体制を整備している。

有 ・ 無

3 ターミナルケア体制に係る届出内容

① 24時間常時連絡できる体制を整備している。

有 ・ 無

② ターミナルケアの提供過程における利用者の心身状況の変化及びこれに対する看護の内容等必要な事項が適切に記録される体制を整備している。

有 ・ 無

備考 緊急時の（介護予防）訪問看護、特別管理、ターミナルケアのそれぞれについて、体制を講ずる場合について提出してください。

(別紙 8 - 2)

看護体制強化加算に係る届出書 ((介護予防)訪問看護事業所)

○ 訪問看護事業所

事業所名		異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
届出項目	1 看護体制強化加算 (Ⅰ) 2 看護体制強化加算 (Ⅱ)		

1 緊急時訪問看護加算の算定状況	①	前 6 か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 5 0 %以上	有・無
	②	①のうち緊急時訪問看護加算を算定した実利用者数	人		
2 特別管理加算の算定状況	①	前 6 か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 3 0 %以上	有・無
	②	①のうち特別管理加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定した実利用者数	人		
3 ターミナルケア加算の算定状況	①	前 1 2 か月間のターミナルケア加算の算定人数	人		
	→ 1人以上				有・無
	→ 5人以上				有・無

○ 介護予防訪問看護事業所

事業所名		異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
届出項目	1 看護体制強化加算		

1 緊急時介護予防訪問看護加算の算定状況	①	前 6 か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 5 0 %以上	有・無
	②	①のうち緊急時介護予防訪問看護加算を算定した実利用者数	人		
2 特別管理加算の算定状況	①	前 6 か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 3 0 %以上	有・無
	②	①のうち特別管理加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定した実利用者数	人		

備考 看護体制強化加算に係る体制を敷いている場合について提出してください。

(別紙 8 - 3)

看護体制及びサテライト体制に係る届出書（看護小規模多機能型居宅介護事業所）

事業所名		異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
届出項目	1 看護体制強化加算（Ⅰ） 3 訪問看護体制減算	2 看護体制強化加算（Ⅱ） 4 サテライト体制未整備減算	

○ 看護体制強化加算に係る届出内容

1 看護サービスの提供状況	<table><tr><td>①</td><td>前3か月間の実利用者の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち主治の医師の指示に基づき看護サービスを提供した実利用者数</td><td>人</td></tr></table>	①	前3か月間の実利用者の総数	人	②	①のうち主治の医師の指示に基づき看護サービスを提供した実利用者数	人	→ ①に占める②の割合が80%以上	有・無
①	前3か月間の実利用者の総数	人							
②	①のうち主治の医師の指示に基づき看護サービスを提供した実利用者数	人							
2 緊急時訪問看護加算の算定状況	<table><tr><td>①</td><td>前3か月間の実利用者の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち緊急時訪問看護加算を算定した実利用者数</td><td>人</td></tr></table>	①	前3か月間の実利用者の総数	人	②	①のうち緊急時訪問看護加算を算定した実利用者数	人	→ ①に占める②の割合が50%以上	有・無
①	前3か月間の実利用者の総数	人							
②	①のうち緊急時訪問看護加算を算定した実利用者数	人							
3 特別管理加算の算定状況	<table><tr><td>①</td><td>前3か月間の実利用者の総数</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>①のうち特別管理加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定した実利用者数</td><td>人</td></tr></table>	①	前3か月間の実利用者の総数	人	②	①のうち特別管理加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定した実利用者数	人	→ ①に占める②の割合が20%以上	有・無
①	前3か月間の実利用者の総数	人							
②	①のうち特別管理加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定した実利用者数	人							
4 ターミナルケア加算の算定状況	<table><tr><td>①</td><td>前12か月間のターミナルケア加算の算定人数</td><td>人</td></tr></table>	①	前12か月間のターミナルケア加算の算定人数	人	→ 1人以上	有・無			
①	前12か月間のターミナルケア加算の算定人数	人							
5 登録特定行為事業者又は登録喀痰吸引等事業者として届出がなされている			有・無						

○ 訪問看護体制減算に係る届出内容

1 看護サービスの提供状況	①	前3か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 30%未満	有・無
	②	①のうち主治の医師の指示に基づき看護サービスを提供した実利用者数	人		
2 緊急時訪問看護加算の算定状況	①	前3か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 30%未満	有・無
	②	①のうち緊急時訪問看護加算を算定した実利用者数	人		
3 特別管理加算の算定状況	①	前3か月間の実利用者の総数	人	→ ①に占める ②の割合が 5%未満	有・無
	②	①のうち特別管理加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定した実利用者数	人		

○ サテライト体制未整備減算に係る届出内容

1 訪問看護体制減算の届出状況	<table> <tr> <td>①</td><td>サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所の本体事業所における訪問看護体制減算の届出</td><td>有・無</td></tr> <tr> <td>②</td><td>サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所における訪問看護体制減算の届出</td><td>有・無</td></tr> </table>	①	サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所の本体事業所における訪問看護体制減算の届出	有・無	②	サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所における訪問看護体制減算の届出	有・無	
①	サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所の本体事業所における訪問看護体制減算の届出	有・無						
②	サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所における訪問看護体制減算の届出	有・無						

(別紙9)

夜間看護体制に係る届出書

事業所名	
異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設種別	1 特定施設入居者生活介護 2 地域密着型特定施設入居者生活介護

夜間看護体制加算に係る届出内容

看護職員の状況

保健師	常勤	人
看護師	常勤	人
准看護師	常勤	人

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保している。	有 ・ 無

(別紙9-2)

看護体制加算に係る届出書
(短期入所生活介護事業所)

事業所名		
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了	
届出項目	1 看護体制加算(Ⅰ) 3 看護体制加算(Ⅲ)イ 5 看護体制加算(Ⅳ)イ	2 看護体制加算(Ⅱ) 4 看護体制加算(Ⅲ)□ 6 看護体制加算(Ⅳ)□

看護体制加算に係る届出内容

定員及び利用者数の状況

定員	人	利用者数	人
----	---	------	---

看護職員の状況

看護師	常勤	人
看護職員(看護師・准看護師)	常勤換算	人

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
-----------------------	-------

中重度者の受入状況

[前年度・前三月]における([])はいずれかに○を付ける)利用者の総数のうち、要介護3、要介護4又は要介護5の利用者の占める割合が70%以上	有 ・ 無
---	-------

備考 看護体制について、体制を整備している場合について
提出してください。

(別紙 9 - 3)

看護体制加算に係る届出書

事業所名				
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了			
施設種別	1 介護老人福祉施設		2 地域密着型介護老人福祉施設	
届出項目	1 看護体制加算 (Ⅰ) イ 3 看護体制加算 (Ⅱ) イ		2 看護体制加算 (Ⅰ) ロ 4 看護体制加算 (Ⅱ) ロ	

看護体制加算に関する届出内容

定員及び入所者の状況

定員	人	入所者数	人
----	---	------	---

看護職員の状況

保健師	常勤	人	常勤換算	人
看護師	常勤	人	常勤換算	人
准看護師	常勤	人	常勤換算	人

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
-----------------------	-------

(別紙 9 - 4)

看取り介護体制に係る届出書

事業所名	
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設種別	1 介護老人福祉施設 2 地域密着型介護老人福祉施設

看取り介護体制に関する届出内容

看護職員の状況

看護師	常勤	人
-----	----	---

連携する病院・診療所・訪問看護ステーション

病院・診療所・訪問看護ステーション名	事業所番号

① 24時間常時連絡できる体制を整備している。	有 ・ 無
② 看取りに関する指針を定め、入所の際に、入所者又はその家族等に説明し、同意を得る体制を整備している。	有 ・ 無
③ 医師、看護職員、介護職員、介護支援専門員その他の職種の者による協議の上、施設における看取りの実績等を踏まえ、適宜、看取りに関する指針の見直しを行う体制を整備している。	有 ・ 無
④ 看取りに関する職員研修を行う体制を整備している。	有 ・ 無
⑤ 看取りを行う際の個室又は静養室の利用が可能となる体制を整備している。	有 ・ 無
⑥ 配置医師緊急時対応加算の算定体制の届出をしている。	有 ・ 無

事業所名	異動等区分	1 新規	2 変更	3 終了
届出項目	1 特定事業所加算(Ⅰ) 2 特定事業所加算(Ⅱ) 3 特定事業所加算(Ⅲ) 4 特定事業所加算(Ⅳ)			

備考3 「さんの吸引等が必要な者」は、社会福祉士及び介護福祉士法の規定に基づき、さんの吸引等の業務を行うための登録を受けている事業所に限り該当するものである。

特定事業所加算・ターミナルケアマネジメント加算に係る届出書（居宅介護支援事業所）

事業所名			
異動等区分	1 新規	2 変更	3 終了
届出項目	1 特定事業所加算(Ⅰ) 4 特定事業所加算(Ⅳ)	2 特定事業所加算(Ⅱ) 5 ターミナルケアマネジメント加算	3 特定事業所加算(Ⅲ)

1. 特定事業所加算(Ⅰ)～(Ⅳ)に係る届出内容

届出項目が「1 特定事業所加算(Ⅰ)」の場合は①を、「2 特定事業所加算(Ⅱ)」及び「3 特定事業所加算(Ⅲ)」の場合は②を記載すること。

- ① 常勤かつ専従の主任介護支援専門員2名を配置している。
 ② 常勤かつ専従の主任介護支援専門員を配置している。
 ③ 介護支援専門員の配置状況

介護支援専門員	常勤専従	人
---------	------	---

- ④ 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的開催している。
 ⑤ 24時間常時連絡できる体制を整備している。
 ⑥ 利用者の総数のうち、要介護3、要介護4又は要介護5である者の占める割合が40%以上
 ⑦ 介護支援専門員に対し、計画的に、研修を実施している。
 ⑧ 地域包括支援センターからの支援困難ケースが紹介された場合に、当該ケースを受託する体制を整備している。
 ⑨ 地域包括支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。
 ⑩ 運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用の有無
 ⑪ 介護支援専門員1人当たり（常勤換算方法による）の担当利用者数が40名以上の有無
 ⑫ 介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制の確保の有無
 ⑬ 他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会等を実施している。
 ⑭ 退院・退所加算の算定に係る病院又は診療所等との連携回数の合計が年間35回以上である。
 ⑮ ターミナルケアマネジメント加算を年間5回以上算定している。
 ⑯ 特定事業所加算(Ⅰ)、(Ⅱ)又は(Ⅲ)を算定している。

有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無
有 ・ 無

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

2. ターミナルケアマネジメント加算に係る届出内容

- ① ターミナルケアマネジメントを受けることに同意した利用者について、24時間連絡できる体制を確保しており、かつ、必要に応じて指定居宅介護支援を行うことができる体制を整備している。

有 ・ 無

栄養マネジメントに関する届出書

1 事業所名																																											
2 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了																																								
3 施設種別	1 介護老人福祉施設 2 介護老人保健施設 3 介護療養型医療施設 4 地域密着型介護老人福祉施設 5 介護医療院																																										
4 栄養マネジメントの状況	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>栄養マネジメントを実施している常勤の管理栄養士の総数（注1）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>①のうち、当該施設の常勤の管理栄養士の数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>※ ①が1人以上かつ②が0人と記載した場合は、当該施設の同一敷地内に併設する施設（1施設に限る。）の常勤管理栄養士が栄養マネジメントを実施している場合は、以下の表に、併設する施設の施設種別を選び、施設の名称及び当該常勤管理栄養士の氏名を記入すること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>併設する施設の施設種別</th> <th>併設する施設の名称</th> <th>当該常勤管理栄養士の氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 介護老人福祉施設</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 介護老人保健施設</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 介護療養型医療施設</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 地域密着型介護老人福祉施設</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 介護医療院</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>栄養マネジメントに関わる者（注1・2）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>氏 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医 師</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管 理 栄 養 士</td> <td></td> </tr> <tr> <td>看 護 師</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			①	栄養マネジメントを実施している常勤の管理栄養士の総数（注1）	人	②	①のうち、当該施設の常勤の管理栄養士の数	人	併設する施設の施設種別	併設する施設の名称	当該常勤管理栄養士の氏名	1 介護老人福祉施設			2 介護老人保健施設			3 介護療養型医療施設			4 地域密着型介護老人福祉施設			5 介護医療院			職 種	氏 名	医 師		歯科医師		管 理 栄 養 士		看 護 師		介護支援専門員					
①	栄養マネジメントを実施している常勤の管理栄養士の総数（注1）	人																																									
②	①のうち、当該施設の常勤の管理栄養士の数	人																																									
併設する施設の施設種別	併設する施設の名称	当該常勤管理栄養士の氏名																																									
1 介護老人福祉施設																																											
2 介護老人保健施設																																											
3 介護療養型医療施設																																											
4 地域密着型介護老人福祉施設																																											
5 介護医療院																																											
職 種	氏 名																																										
医 師																																											
歯科医師																																											
管 理 栄 養 士																																											
看 護 師																																											
介護支援専門員																																											

注1 当該施設の同一敷地内に併設する施設（1施設に限る。）の常勤管理栄養士を含む。

注2 「栄養マネジメントに関わる者」には、共同で栄養ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（（介護予防）訪問入浴介護事業所）

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ 2 サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ

4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	有・無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的開催すること。	有・無
	③ 健康診断等を定期的実施すること。	有・無

5 介護福祉士等の状況	下表の①については、必ず記載すること。②・③については、いずれかに記載すること可。				
	①	介護職員の総数（常勤換算）		人	
	②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）		人	→ ①に占める②の割合が $\frac{4}{10}$ 以上又は $\frac{3}{10}$ 以上
	又は				
	③	①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める③の割合が $\frac{6}{10}$ 以上又は $\frac{5}{10}$ 以上	有・無

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

備考2 平成25年4月以降は、「介護職員基礎研修課程修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修課程修了者」と読み替える。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（（介護予防）訪問看護事業所）

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了

3 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	有・無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的開催すること。	有・無
	③ 健康診断等を定期的実施すること。	有・無

4 勤続年数の状況	①	看護師等の総数（常勤換算）	人	→ ①に占める ②の割合が 30%以上	有・無
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人		

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
 ((介護予防)訪問リハビリテーション事業所)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了

3 勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の総数	人	①のうち②の者が1名以上	有・無
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数	人		

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(通所介護・(介護予防)通所リハビリテーション事業所)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 通所介護 2 (介護予防)通所リハビリテーション
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

5 介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
	→ ①に占める②の割合が50%以上			有・無
→ ①に占める②の割合が40%以上				有・無
6 勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	
	→ ①に占める②の割合が30%以上			有・無

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算及び日常生活継続支援加算に関する届出書
 ((介護予防) 短期入所生活介護事業所・介護老人福祉施設・地域密着型
 介護老人福祉施設)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 (介護予防) 短期入所生活介護 (単独型) 2 (介護予防) 短期入所生活介護 (併設型) 3 (介護予防) 短期入所生活介護 (空床利用型) 4 介護老人福祉施設 5 地域密着型介護老人福祉施設
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ) <u>イ</u> 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ) <u>ロ</u> 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 5 日常生活継続支援加算

○ サービス提供体制強化加算に係る届出内容

5 介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人		
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人		
	→ ①に占める②の割合が60%以上			有・無	
<hr/>					
→ ①に占める②の割合が50%以上					有・無
6 常勤職員の状況	①	看護・介護職員の総数 (常勤換算)	人		
	②	①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が75%以上	
				有・無	
7 勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人		
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	→ ①に占める②の割合が30%以上	
				有・無	

○ 日常生活継続支援加算に係る届出内容

<p>8 入所者の状況及び介護福祉士の状況</p> <p>※介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設のみ</p>	<p>入所者の状況</p> <p>(下表については①を記載した場合は②若しくは③のいずれかを、④を記載した場合は⑤を必ず記載すること。)</p>			<p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p>		
	①	前6月又は前12月の新規新規入所者の総	人		<p>→ ①に占める②の割合が70%以上</p> <p>→ ①に占める③の割合が65%以上</p> <p>→ ④に占める⑤の割合が15%以上</p>	
	②	①のうち入所した日の要介護状態区分が要介護4又は要介護5の者の数	人			
	③	①のうち入所した日の日常生活自立度がランクⅢ、Ⅳ又はⅤに該当する者の数	人			
	④	入所者総数	人			
	⑤	①のうち社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第1条各号に掲げる行為を必要とする者の数	人			
	<p>介護福祉士の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>介護福祉士数</td> <td>常勤換算</td> <td>人</td> </tr> </table>				介護福祉士数	常勤換算
介護福祉士数	常勤換算	人				

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

備考2 介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設と（介護予防）短期入所生活介護において、別の加算を取得する場合は、別に本届出書を提出してください。空床利用型の（介護予防）短期入所生活介護について届け出る場合は、本体施設である介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設における状況を記載してください。

備考3 ①で前6月（前12月）の新規入所者の総数を用いる場合、②及び③については、当該前6月（前12月）の新規入所者の総数に占めるそれぞれの要件に該当する者の数を記載してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
((介護予防) 短期入所療養介護事業所・
介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院)

1 事業所名				
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了			
3 施設種別	1 (介護予防) 短期入所療養介護 2 介護老人保健施設 3 介護療養型医療施設 4 介護医療院			
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)			
5 介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人	有・無
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
	→ ①に占める②の割合が60%以上			
6 常勤職員の状況	①	看護・介護職員の総数 (常勤換算)	人	有・無
	②	①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人	
	→ ①に占める②の割合が75%以上			
7 勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	有・無
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	
	→ ①に占める②の割合が30%以上			

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書（夜間対応型訪問介護事業所）

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	有・無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	有・無
	③ 健康診断等を定期的に実施すること。	有・無

5 介護福祉士等の状況	下表の①については、必ず記載すること。②・③については、いずれかに記載すること。		
	① 訪問介護員等の総数（常勤換算）	人	
	② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人	①に占める②の割合が $\frac{4}{100}$ 以上又は30%以上
	又は ③ ①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数（常勤換算）	人	①に占める③の割合が $\frac{6}{100}$ 以上又は50%以上

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

備考2 平成25年4月以降は、「介護職員基礎研修課程修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修課程修了者」と読み替える。

サービス提供体制強化加算に関する届出書 ((介護予防) 認知症対応型通所介護事業所)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

4 介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人		
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人		
	→ ①に占める②の割合が50%以上		有・無		
		→ ①に占める②の割合が40%以上		有・無	
5 勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人		
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人		
	→ ①に占める②の割合が30%以上		有・無		

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護事業所)

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了		
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)		
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。		有・無 有・無
5 介護福祉士等の状況	① 小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算） ② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人 人	有・無 → ①に占める②の割合が50%以上 → ①に占める②の割合が40%以上 有・無
6 常勤職員の状況	① 小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算） ② ①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人 人	①に占める②の割合が60%以上 有・無
7 勤続年数の状況	① 小規模多機能型居宅介護従業者の総数（常勤換算） ② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人 人	①に占める②の割合が30%以上 有・無

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
 ((介護予防) 認知症対応型共同生活介護事業所)

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

4 介護福祉士等の状況	①	介護職員の総数 (常勤換算)	人			
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人			
	→ ①に占める②の割合が60%以上		有・無			
→ ①に占める②の割合が50%以上						有・無
5 常勤職員の状況	①	看護・介護職員の総数 (常勤換算)	人			
	②	①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人			
	→ ①に占める②の割合が75%以上		有・無			
6 勤続年数の状況	①	サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人			
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人			
	→ ①に占める②の割合が30%以上		有・無			

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所)

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。	有・無
	② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。	有・無
	③ 健康診断等を定期的実施すること。	有・無

5 介護福祉士等の状況	①	訪問介護員等の総数 (常勤換算)	人	①に占める②の割合が40%以上又は30%以上 又は ①に占める③の割合が60%以上又は50%以上	有・無
	②	①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人		
	③	①のうち介護福祉士、実務者研修修了者及び介護職員基礎研修課程修了者の総数(常勤換算)	人		

6 常勤職員の状況	①	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数(常勤換算)	人	①に占める②の割合が60%以上	有・無
	②	①のうち常勤の者の総数(常勤換算)	人		

7 勤続年数の状況	①	定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の総数(常勤換算)	人	①に占める②の割合が30%以上	有・無
	②	①のうち勤続年数3年以上の者の総数(常勤換算)	人		

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

備考2 平成25年4月以降は、「介護職員基礎研修修了者」とあるのは「旧介護職員基礎研修修了者」と読み替える。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(看護小規模多機能型居宅介護事業所)

1 事業所名				
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了			
3 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ) <u>イ</u> 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ) <u>ロ</u> 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)			
4 研修等に関する状況	① 研修計画を作成し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む）を実施又は実施を予定していること。 ② 利用者に関する情報若しくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は技術指導を目的とした会議を定期的に開催すること。		有・無 有・無	
5 介護福祉士等の状況	① 看護小規模多機能型居宅介護従事者（保健師、看護師又は准看護師であるものを除く）の総数（常勤換算） ② ①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）	人 人	→ ①に占める②の割合が50%以上 → ①に占める②の割合が40%以上	有・無 有・無
6 常勤職員の状況	① 看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算） ② ①のうち常勤の者の総数（常勤換算）	人 人	→ ①に占める②の割合が60%以上	有・無
7 勤続年数の状況	① 看護小規模多機能型居宅介護従事者の総数（常勤換算） ② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数（常勤換算）	人 人	→ ①に占める②の割合が30%以上	有・無

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(指定介護予防) 指定特定施設・指定地域密着型特定施設

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 (指定介護予防) 指定特定施設 2 指定地域密着型特定施設
4 届出項目	1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 4 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

5 介護福祉士等の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	有・無
	② ①のうち介護福祉士の総数 (常勤換算)	人	
	⇒ ①に占める②の割合が60%以上		
6 常勤職員の状況	① 介護職員の総数 (常勤換算)	人	有・無
	② ①のうち常勤の者の総数 (常勤換算)	人	
	⇒ ①に占める②の割合が75%以上		
7 勤続年数の状況	① サービスを直接提供する者の総数 (常勤換算)	人	有・無
	② ①のうち勤続年数3年以上の者の総数 (常勤換算)	人	
	⇒ ①に占める②の割合が30%以上		

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

事業名		
2 興業区分	1 新規 2 変更 3 終了	
3 人員配置区分	1 介護老人保健施設（在宅強化型）	2 介護老人保健施設（基本型）
4 届出項目	1 在宅介護、在宅療養支援機能加算（Ⅰ） （介護老人保健施設（基本型）のみ）	2 在宅介護、在宅療養支援機能加算（Ⅱ） （介護老人保健施設（強化型）のみ）

5 在宅復帰、在宅療養支援に関する状況										在宅復帰、在宅療養支援等指標	
A 在宅復帰率											
①	前6月間における居宅への退所者の延数(注1,2,3,4)	人	→	④	$\frac{\text{①} + (\text{②}-\text{③})}{\text{⑤}} \times 100$ (注5)	%	→	50%超	20		
②	前6月間における退所者の延数(注3,4)	人		→	30%超50%以下	10					
③	前6月間における死亡した者の延数(注3)	人		→	30%以下	0					
B ベッド回転率											
①	直近3月間の延入者数(注6)	人	→	④	$30.4 + \frac{\text{①} \times (\text{②}-\text{③})}{\text{⑤}}$	%	→	10%以上	20		
②	直近3月間の新規延入者の延数(注6,7)	人		→	5%以上10%未満	10					
③	直近3月間の新規退所者数(注8)	人		→	5%未満	0					
C 入所前後訪問指導割合											
①	前3月間における新規入所者のうち、入所前後訪問指導を行った者の割合(注9,10,11)	人	→	④	$\frac{\text{①} + \text{②} \times 100}{\text{⑤}}$ (注12)	%	→	30%以上	10		
②	前3月間における新規入所者の延数(注11)	人		→	10%以上30%未満	5					
D 退所前後訪問指導割合											
①	前3月間における新規退所者のうち、退所前後訪問指導を行った者の割合(注13,14,15)	人	→	④	$\frac{\text{①} + \text{②} \times 100}{\text{⑤}}$ (注16)	%	→	30%以上	10		
②	前3月間における新規退所者の延数(注15)	人		→	10%以上30%未満	5					
③	前3月間における居宅への新規退所者の延数(注15)	人		→	10%未満	0					
E 居宅サービスの実施状況											
①	前3月間に提供実績のある訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション及び短期入所療養介護の種類数(注17)	種別	→				→	3サービス 2サービス 1サービス 0サービス	5 3 2 0		
F リハ専門職員の配置割合											
①	前3月間における理学療法士等の当該介護保健施設サービスの提供に従事する職員数(注18)	時間	→	⑤	$\frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} \times \text{④}}{\text{⑤}} \times 100$	%	→	5以上	5		
②	理学療法士等が前3月間に勤務すべき時間(注18,19)	時間		→	3以上5未満	3					
③	算定日が属する月の前3月間における延入者数(注20)	人		→	3未満	0					
④	算定日が属する月の前3月間の日数	日									
G 支援相談員の配置割合											
①	前3月間において支援相談員が当該介護保健施設サービスの提供に従事する勤務時間総数(注21)	時間	→	⑤	$\frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} \times \text{④}}{\text{⑤}} \times 100$	%	→	3以上	5		
②	支援相談員が前3月間に勤務すべき時間(注21)	時間		→	2以上3未満	3					
③	前3月間における延入者数(注20)	人		→	2未満	0					
④	前3月間の延日数	日									
H 要介護4又は5の割合											
①	前3月間における要介護4若しくは要介護5に該当する入所者の延日数	日	→	③	$\frac{\text{①} + \text{②} \times 100}{\text{⑤}}$	%	→	50%以上	5		
②	当該施設における直近3月間の入所者延日数	日		→	35%以上50%未満	3					
③	当該施設における直近3月間の入所者延日数	日		→	35%未満	0					
I 略便吸引の実施割合											
①	居住型共同施設の入所者ごとの略便吸引を実施した延入者数(注22,23)	人	→	③	$\frac{\text{①} + \text{②} \times 100}{\text{⑤}}$	%	→	10%以上	5		
②	当該施設における直近3月間の延入者数	人		→	5%以上10%未満	3					
J 経営実質の実施割合											
①	居住型共同施設の入所者ごとの経営実質を実施した延入者数(注22,24)	人	→	③	$\frac{\text{①} + \text{②} \times 100}{\text{⑤}}$	%	→	10%以上	5		
②	当該施設における直近3月間の延入者数	人		→	5%以上10%未満	3					
③	当該施設における直近3月間の延入者数	人		→	5%未満	0					
上記評価項目(A～J)について、項目に応じた「在宅復帰・在宅療養支援等指標」の合計値を記入										合計	

① 基本型	①	在宅療養・在宅療養支援等指標の合計値が20以上	有・無
	②	遠所持帰導等の実施（注25）	有・無
	③	リハビリテーションマネジメントの実施（注26）	有・無
② 在宅強化型	①	在宅療養・在宅療養支援等指標の合計値が60以上	有・無
	②	遠所持帰導等の実施（注25）	有・無
	③	リハビリテーションマネジメントの実施（注26）	有・無
	④	地域に貢献する活動の実施（注27）	有・無
	⑤	充実したリハビリテーションの実施（注28）	有・無

① 在宅復帰、在宅療養支援機構加算（Ⅰ）	① 「６介護老人保健施設の基本サービス費に係る届出内容」における「①基本型」の項目が全て「有」	有・無
	② 在宅復帰、在宅療養支援指導の合計値が４０以上	有・無
	③ 地域に貢献する活動の実施（注２）	有・無
② 在宅復帰、在宅療養支援機構加算（Ⅱ）	① 「６介護老人保健施設の基本サービス費に係る届出内容」における「②在宅後援型」の項目が全て「有」	有・無
	② 在宅復帰、在宅療養支援指導の合計値が７０以上	有・無

- [illegible]

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 人員配置区分	1 介護老人保健施設（療養型）
4 届出項目	1 療養体制維持特別加算（Ⅱ） （介護老人保健施設（療養型）のみ）

① 新規入所者の状況（注）	①	前12月の新規入所者の総数	人				→ 35%以上	有・無
	②	①のうち、医療機関を退院し入所した者の総数	人					
	③	①のうち、自宅等から入所した者の総数	人					
	④	（①に占める②の割合）－（①に占める③の割合）	%					
② 入所者・利用者の利用状況			前々々月末	前々月末	前月末	平均	3月間の平均 → 15%以上 又は → 20%以上	有・無
	①	前3月の入所者及び利用者の総数	人	人	人			
	②	①のうち、喀痰吸引若しくは経管栄養が実施された入所者及び利用者	人	人	人			
	③	①に占める②の割合	%	%	%	%		
	④	①のうち、日常生活自立度のランクMに該当する入所者及び利用者	人	人	人			
	⑤	①に占める④の割合	%	%	%	%		

① 入所者及び 利用者の状況		前々々月末	前々月末	前月末	平均	3月間の平均 → 20%以上 かつ → 50%以上	有・無	
	①	前3月の入所者及び利用者の総数	人	人	人			
	②	①のうち、喀痰吸引若しくは経管 栄養が実施された入所者及び利用者	人	人	人			
	③	①に占める②の割合	%	%	%			%
	④	①のうち、日常生活自立度のランク Ⅳ又はⅢに該当する入所者及び利用 者	人	人	人			
	⑤	①に占める④の割合	%	%	%			%

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

介護療養型医療施設（療養機能強化型）の基本施設サービス費に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 人員配置区分（注1）	1 介護療養型医療施設（（ユニット型）療養型、看護6:1、介護4:1、療養機能強化型A） 2 介護療養型医療施設（（ユニット型）療養型、看護6:1、介護4:1、療養機能強化型B） 3 介護療養型医療施設（（ユニット型）療養型、看護6:1、介護5:1、療養機能強化型） 4 介護療養型医療施設（（ユニット型）診療所型、看護6:1、介護6:1、療養機能強化型A） 5 介護療養型医療施設（（ユニット型）診療所型、看護6:1、介護6:1、療養機能強化型B）

4 介護療養型医療施設（療養機能強化型）に係る届出内容					
① 重度者の割合	①	前3月間の入院患者等の総数	人	→ 50%以上 → 40%以上 (人員配置区分5のみ)	有・無 有・無
	②	①のうち、重篤な身体疾患を有する者の数（注2）	人		
	③	①のうち、身体合併症を有する認知症高齢者の数（注2）	人		
	④	②と③の和	人		
	⑤	①に占める④の割合	%		
	② 医療処置の実施状況	①	前3月間の入院患者等の総数		
②	②	前3月間の喀痰吸引を実施した入院患者等の総数（注3・4）	人		
	③	前3月間の経管栄養を実施した入院患者等の総数（注3・5）	人		
	④	前3月間のインスリン注射を実施した入院患者等の総数（注3・6）	人		
	⑤	②から④の和	人		
	⑥	①に占める⑤の割合	%		
③ ターミナルケアの実施状況	①	前3月間の入院患者延日数	日	→ 10%以上 → 5%以上 (人員配置区分2、3、5)	有・無 有・無
	②	前3月間のターミナルケアの対象者延日数	日		
	③	①に占める②の割合（注7）	%		
④ 生活機能を維持改善するリハビリテーションの実施					有・無
⑤ 地域に貢献する活動の実施					有・無

注1：・人員配置区分1、4を選択する場合は、「①重度者の割合」における⑤の割合が50%以上、「②医療処置の実施状況」における⑥の割合が50%以上及び「③ターミナルケアの実施状況」における③の割合が10%以上を満たす必要がある。
・人員配置区分2、3を選択する場合は、「①重度者の割合」における⑤の割合が50%以上、「②医療処置の実施状況」における⑥の割合が30%以上及び「③ターミナルケアの実施状況」における③の割合が5%以上を満たす必要がある。
・人員配置区分5を選択する場合は、「①重度者の割合」における⑤の割合が40%以上、「②医療処置の実施状況」における⑥の割合が20%以上及び「③ターミナルケアの実施状況」における③の割合が5%以上を満たす必要がある。

注2：②及び③のいずれにも該当する者については、いずれか一方についてのみ含めること。

注3：②、③及び④のうち複数に該当する者については、各々該当する数字の欄の人数に含めること。

注4：過去1年間に喀痰吸引が実施されていた者（入院期間が1年以上である入院患者にあっては、当該入院期間中（入院時を含む。）に喀痰吸引が実施されていた者）であって、口腔衛生管理加算又は口腔衛生管理体制加算を算定されているものを含む。

注5：過去1年間に経管栄養が実施されていた者（入院期間が1年以上である入院患者にあっては、当該入院期間中（入院時を含む。）に経管栄養が実施されていた者）であって、経口維持加算又は栄養マネジメント加算を算定されているものを含む。

注6：自ら実施する者は除く。

注7：診療所の場合は、①に占める②の割合と、19を当該診療所の介護保険適用病床数で除した数との積を記入すること。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

介護療養型医療施設（療養機能強化型以外）の基本施設サービス費に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 人員配置区分	1 介護療養型医療施設（（ユニット型）療養型、看護6:1、介護4:1） 2 介護療養型医療施設（療養型、看護6:1、介護5:1） 3 介護療養型医療施設（療養型、看護6:1、介護6:1） 4 介護療養型医療施設（（ユニット型）療養型経過型、看護6:1、介護4:1） 5 介護療養型医療施設（療養型経過型、看護8:1、介護4:1） 6 介護療養型医療施設（（ユニット型）診療所型、看護6:1、介護6:1） 7 介護療養型医療施設（診療所型、看護・介護3:1） 8 介護療養型医療施設（（ユニット型）認知症患者型、看護3:1、介護6:1） 9 介護療養型医療施設（（ユニット型）認知症患者型、看護4:1、介護4:1） 10 介護療養型医療施設（認知症患者型、看護4:1、介護5:1） 11 介護療養型医療施設（認知症患者型、看護4:1、介護6:1） 12 介護療養型医療施設（認知症患者型経過型、看護5:1、介護6:1）

4 介護療養型医療施設（療養型、療養型経過型、診療所型）に係る届出内容

(医療処置の実施状況)

①	前3月間の入院患者等の総数	人
②	①のうち、喀痰吸引を実施した入院患者等の総数（注1・2）	人
③	①のうち、経管栄養を実施した入院患者等の総数（注1・3）	人
④	②と③の和	人
⑤	①に占める④の割合（注4）	%

(重度者の割合)

①	前3月間の入院患者等の総数	人
②	①のうち、日常生活自立度のランクMに該当する入院患者等の総数	人
③	①に占める②の割合（注5）	%

「医療処置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が20%以上

→ 有・無

5 介護療養型医療施設（認知症患者型、認知症患者型経過型）に係る届出内容

(医療処置の実施状況)

①	前3月間の入院患者等の総数	人
②	①のうち、喀痰吸引を実施した入院患者等の総数（注1・2）	人
③	①のうち、経管栄養を実施した入院患者等の総数（注1・3）	人
④	②と③の和	人
⑤	①に占める④の割合（注4）	%

(重度者の割合)

①	前3月間の入院患者等の総数	人
②	①のうち、日常生活自立度のランクⅣ又はMに該当する入院患者等の総数	人
③	①に占める②の割合（注5）	%

「医療処置の実施状況」における⑤の割合が15%以上、又は「重度者の割合」における③の割合が25%以上

→ 有・無

注1：②及び③のうち複数に該当する者については、各々該当する数字の欄の人数に含めること。

注2：過去1年間に喀痰吸引が実施されていた者（入院期間が1年以上である入院患者にあっては、当該入院期間中（入院時を含む。）に喀痰吸引が実施されていた者）であって、口腔衛生管理加算又は口腔衛生管理体制加算を算定されているものを含む。

注3：過去1年間に経管栄養が実施されていた者（入院期間が1年以上である入院患者にあっては、当該入院期間中（入院時を含む。）に経管栄養が実施されていた者）であって、経口維持加算又は栄養マネジメント加算を算定されているものを含む。

注4：診療所の場合は、①に占める④の割合と、19を当該診療所の介護保険適用病床数で除した数との積を記入すること。

注5：診療所の場合は、①に占める③の割合と、19を当該診療所の介護保険適用病床数で除した数との積を記入すること。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

介護医療院（Ⅰ型）の基本施設サービス費に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 人員配置区分	1 Ⅰ型介護医療院サービス費Ⅰ（ユニット型）Ⅰ型療養床、看護6:1、介護4:1（併設型小規模介護医療院） 2 Ⅰ型介護医療院サービス費Ⅱ（ユニット型）Ⅰ型療養床、看護6:1、介護4:1（併設型小規模介護医療院） 3 Ⅰ型介護医療院サービス費Ⅲ（Ⅰ型療養床、看護6:1、介護5:1）

4 介護医療院（Ⅰ型）に係る届出内容					
① 重度者の割合	①	前3月間の入所者等の総数	人	→ 50%以上 (人員配置区分1～3)	有・無
	②	①のうち、重篤な身体疾患を有する者の数（注1）	人		
	③	①のうち、身体合併症を有する認知症高齢者の数（注1）	人		
	④	②と③の和	人		
	⑤	①に占める④の割合	%		
	② 医療処置の実施状況	①	前3月間の入所者等の総数		
②	前3月間の喀痰吸引を実施した入所者等の総数（注2・3）	人			
③	前3月間の経管栄養を実施した入所者等の総数（注2・4）	人			
④	前3月間のインスリン注射を実施した入所者等の総数（注2・5）	人			
⑤	②から④の和	人			
⑥	①に占める⑤の割合	%			
③ ターミナルケアの実施状況	①	前3月間の入所者延日数	日	→ 10%以上 (人員配置区分1のみ) → 5%以上 (人員配置区分2, 3)	有・無 有・無
	②	前3月間のターミナルケアの対象者延日数	日		
	③	①に占める②の割合	%		
④ 生活機能を維持改善するリハビリテーションの実施					有・無
⑤ 地域に貢献する活動の実施 (平成30年度中に限り、平成31年度中において実施する見込み)					有・無

注1：・人員配置区分1を選択する場合は、「①重度者の割合」における⑤の割合が50%以上、「②医療処置の実施状況」における⑥の割合が50%以上及び「③ターミナルケアの実施状況」における③の割合が10%以上を満たす必要がある。
・人員配置区分2、3を選択する場合は、「①重度者の割合」における⑤の割合が50%以上、「②医療処置の実施状況」における⑥の割合が30%以上及び「③ターミナルケアの実施状況」における③の割合が5%以上を満たす必要がある。

注1：②及び③のいずれにも該当する者については、いずれか一方についてのみ含めること。

注2：②、③及び④のうち複数に該当する者については、各々該当する数字の欄の人数に含めること。

注3：過去1年間に喀痰吸引が実施されていた者（入所期間が1年以上である入所者にあつては、当該入所期間中（入所時を含む。）に喀痰吸引が実施されていた者）であつて、口腔衛生管理加算又は口腔衛生管理体制加算を算定されているものを含む。

注4：過去1年間に経管栄養が実施されていた者（入所期間が1年以上である入所者にあつては、当該入所期間中（入所時を含む。）に経管栄養が実施されていた者）であつて、経口維持加算又は栄養マネジメント加算を算定されているものを含む。

注5：自ら実施する者は除く。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

介護医療院（Ⅱ型）の基本施設サービス費に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 人員配置区分	1 Ⅱ型介護医療院サービス費Ⅰ（（ユニット型）Ⅱ型療養床、看護6:1、介護4:1）（併設型小規模介護医療院） 2 Ⅱ型介護医療院サービス費Ⅱ（Ⅱ型療養床、看護6:1、介護5:1） 3 Ⅱ型介護医療院サービス費Ⅲ（Ⅱ型療養床、看護6:1、介護6:1）

4 介護医療院（Ⅱ型療養床）に係る届出内容

(医療処置の実施状況)

①	前3月間の入所者等の総数	人
②	①のうち、日常生活自立度のランクMに該当する入所者等	人
③	①に占める②の割合（注4）	%
④	①のうち、日常生活自立度のランクⅣ又はMに該当する入所者及び利用者	人
⑤	①に占める④の割合（注5）	%

(重度者の割合)

①	前3月間の入所者等の総数	人
②	①のうち、喀痰吸引を実施した入所者等の総数（注2・3）	人
③	①のうち、経管栄養を実施した入所者等の総数（注2・4）	人
④	②と③の和	人
⑤	①に占める④の割合（注6）	%

「医療処置の実施状況」における③の割合が20%以上、⑤の割合が25%以上、「重度者の割合」における⑤の割合が15%以上のいずれかを満たす

→ 有・無

ターミナルケアの実施体制

有・無

注1：②及び③のうち複数に該当する者については、各々該当する数字の欄の人数に含めること。

注2：過去1年間に喀痰吸引が実施されていた者（入所期間が1年以上である入所者にあつては、当該入所期間中（入所時を含む。）に喀痰吸引が実施されていた者）であつて、口腔衛生管理加算又は口腔衛生管理体制加算を算定されているものを含む。

注3：過去1年間に経管栄養が実施されていた者（入所期間が1年以上である入所者にあつては、当該入所期間中（入所時を含む。）に経管栄養が実施されていた者）であつて、経口維持加算又は栄養マネジメント加算を算定されているものを含む。

注4：小規模介護医療院の場合は、①に占める②の割合と、19を当該小規模介護医療院におけるⅡ型療養床数で除した数との積を記入すること。

注5：小規模介護医療院の場合は、①に占める④の割合と、19を当該小規模介護医療院におけるⅡ型療養床数で除した数との積を記入すること。

注6：小規模介護医療院の場合は、①に占める④の割合と、19を当該小規模介護医療院におけるⅡ型療養床数で除した数との積を記入すること。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設等の区分	1 訪問看護事業所（訪問看護ステーション） 2 訪問看護事業所（病院又は診療所）

[illegible]

定期巡回・随時対応サービスに関する状況等に係る届出書（訪問介護事業所）

事業所名		異動等区分	1 新規	2 変更	3 終了
------	--	-------	------	------	------

<p>(1) 利用者又はその家族等から電話等による連絡があった場合に、24時間対応できる体制にあること。</p> <p>連絡方法</p> <div></div>	有 ・ 無
<p>(2) 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の指定を併せて受けている。</p>	有 ・ 無
<p>(3) 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の指定を受けようとする計画を策定している。</p> <div><div>実施予定年月日</div><div>年 月 日</div></div>	有 ・ 無

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

訪問リハビリテーション事業所における社会参加支援加算に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 社会参加支援加算

① 終了者数の状況	①	評価対象期間の訪問リハビリテーション終了者数	人	⇒ 5%超	有・無
	②	①のうち、社会参加に資する取組を実施した者の数(注1)	人		
	③	①に占める②の割合	%		
② 事業所の利用状況	①	評価対象期間の利用者延月数	月	⇒ 25%以上	有・無
	②	評価対象期間の新規利用者数	人		
	③	評価対象期間の新規終了者数(注2)	人		
	④	$12 \times (② + ③) \div 2 \div ①$	%		

注1：社会参加に資する取組等の実施が3月以上継続する見込みであることが確認されたものに限

「社会参加に資する取組等」とは、指定通所介護、指定通所リハビリテーション、指定認知症対応型通所介護等の利用、及び自宅において役割を持って生活している場合を含み、サービス提供の終了の事由が入院、介護保険施設への入所、指定訪問リハビリテーション、指定認知症対応型共同生活介護等を含めない。

注2：入院、入所、死亡を含む。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

通所リハビリテーション事業所における社会参加支援加算に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 社会参加支援加算

① 終了者数の状況	①	評価対象期間の通所リハビリテーション終了者数(注1)	人	→ 5%超	有・無
	②	①のうち、社会参加に資する取組等へ移行することとなった者の数(注2)	人		
	③	①に占める②の割合	%		
② 事業所の利用状況	①	評価対象期間の利用者延月数	月	→ 25%以上	有・無
	②	評価対象期間の新規利用者数	人		
	③	評価対象期間の新規終了者数(注3)	人		
	④	$12 \times (② + ③) \div 2 \div ①$	%		

注1：生活行為向上リハビリテーション実施加算を算定した者を除く。

注2：社会参加に資する取組等の実施が3月以上継続する見込みであることが確認されたものに限

「社会参加に資する取組等」とは、指定通所介護、指定認知症対応型通所介護等の利用、及び自宅において役割を持って生活している場合を含み、サービス提供の終了の事由が入院、介護保険施設への入所、指定訪問リハビリテーション、指定通所リハビリテーション、指定認知症対応型共同生活介護等を含めない。

注3：入院、入所、死亡を含む。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

ADL維持等加算に係る届出書（（地域密着型）通所介護事業所）

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 施設種別	1 通所介護事業所 2 地域密着型通所介護事業所
4 届出項目	1 ADL維持等加算

5 届出内容				
(1) 評価対象者数	①	評価対象期間（注1）に連続して6月以上利用した期間（注2）（評価対象利用期間）のある要介護者（注3）の数	人 → 20人以上	該当 非該当
(2) 重度者の割合	②	①のうち、評価対象利用期間の最初の月（評価対象利用開始月）において、要介護度が3、4または5である者の数	人	→ 15%以上 該当 非該当
	③	①に占める②の割合	%	
(3) 直近12月以内に認定を受けた者の割合	④	①のうち、評価対象利用開始月の時点で初回の要介護・要支援認定があった月から起算して12月以内である者の数	人	→ 15%以下 該当 非該当
	⑤	①に占める④の割合	%	
(4) 評価報告者の割合	⑥	①のうち、評価対象利用開始月と当該月から起算して6月目に、事業所の機能訓練指導員がBarthel Indexを測定し、その結果を報告している者の数	人	→ 90%以上 該当 非該当
	⑦	①に占める⑥の割合	%	
(5) ADL利得の状況	⑧	⑥の要件を満たす者のうちADL利得（注4）が上位85%（注5）の者について、各々のADL利得が0より大きければ1、0より小さければ-1、0ならば0として合計したもの	→ 0以上	該当 非該当

注1：加算を算定する年度の初日の属する年の前年の1月から12月までの期間。

注2：複数ある場合には最初の月が最も早いもの。

注3：評価対象利用期間中、5時間以上の通所介護費の算定回数が5時間未満の通所介護費の算定回数を上回るものに限る。

注4：評価対象利用開始月から起算して六月目の月に測定したADL値から評価対象利用開始月に測定したADL値を控除して得た値。

注5：端数切り上げ。

入居継続支援加算に関する届出

1 事業所名				
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了			
3 施設種別	1 特定施設入居者生活介護 2 地域密着型特定施設入居者生活介護			
4 入居者の 状況及び介護 福祉士の状況	入居者の状況			有・無
	①	入居者総数	人	
	②	①のうち社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第1条各号に掲げる行為を必要とする者の数	人 → ①に占める ②の割合が 15%以上	
	介護福祉士の割合			
	介護福祉士数	常勤換算	人 → 介護福祉士 数：入所者 数が1：6 以上	有・無

備考 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

(別紙 2 1)

配置医師緊急時対応加算に係る届出書

事業所名	
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設種別	1 介護老人福祉施設 2 地域密着型介護老人福祉施設

配置医師緊急時対応加算に関する届出内容

配置医師名

連携する協力医療機関

協力医療機関名	医療機関コード

① 看護体制加算（Ⅱ）を算定している。	有 ・ 無
② 入所者に対する注意事項や病状等の情報共有並びに、曜日や時間帯ごとの配置医師又は協力医療機関との連絡方法や診察を依頼するタイミング等について、配置医師又は協力医療機関と施設の間で具体的な取り決めがなされている。	有 ・ 無
③ 複数名の配置医師を置いている、若しくは配置医と協力医療機関の医師が連携し、施設の求めに応じて24時間対応できる体制を確保している。	有 ・ 無
④ ②及び③の内容について届出を行っている。	有 ・ 無

備考1 配置医師については、「特別養護老人ホーム等における療養の給付の取扱いについて」（平成18年3月31日保医発0331002）別紙様式「特別養護老人ホーム等の施設の状況及び配置医師について」に記載された配置医師を記載してください。

備考2 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類も提出してください。

(別紙 2 2)

介護ロボットの導入による夜勤職員配置加算に係る届出書

事業所名	
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
施設種別	1 介護老人福祉施設 2 地域密着型介護老人福祉施設 3 短期入所生活介護

介護ロボットの導入による夜勤職員配置加算に係る届出内容

① 入所（利用）者数

人

② 介護ロボットを導入して見守りを行っている対象者数

人

③ ①に占める②の割合

% → 15%以上 有・無

④ 導入機器

名 称	
製造事業者	
用 途	

⑤ 導入機器の継続的な使用（9週間以上） 有・無

⑥ 導入機器を安全かつ有効に活用するための委員会における、ヒヤリハット・介護事故が減少していることの確認、必要な分析・検討等 有・無

(別紙 23)

褥瘡マネジメントに関する届出書

1 事業所名																						
2 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了																			
3 施設種別	1 介護老人福祉施設	2 介護老人保健施設																				
4 褥瘡マネジメントの状況	褥瘡マネジメントに関わる者																					
	<table border="1"><thead><tr><th>職 種</th><th>氏 名</th></tr></thead><tbody><tr><td>医 師</td><td></td></tr><tr><td>歯科医師</td><td></td></tr><tr><td>看 護 師</td><td></td></tr><tr><td>管 理 栄 養 士</td><td></td></tr><tr><td>介護支援専門員</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></tbody></table>	職 種	氏 名	医 師		歯科医師		看 護 師		管 理 栄 養 士		介護支援専門員										
職 種	氏 名																					
医 師																						
歯科医師																						
看 護 師																						
管 理 栄 養 士																						
介護支援専門員																						

※ 「褥瘡マネジメントに関わる者」には、共同で褥瘡ケア計画を作成している者の職種及び氏名を記入してください。

介護医療院における重度認知症患者療養体制加算に係る届出

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
3 届出項目	1 重度認知症患者療養体制加算（Ⅰ）	2 重度認知症患者療養体制加算（Ⅱ）	

4 重度認知症患者療養体制加算（Ⅰ）に係る届出

① 体制	① 看護職員の数が、常勤換算方法で、4：1以上であること（注1）					有・無 有・無 有・無
	② 専任の精神保健福祉士の数（注2）		人	→	1人以上	
	③ 専任の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数		人	→	1人以上	
② 入所者の状況	① 当該介護医療院における入所者等の数		人			有・無 有・無
	② ①のうち、認知症の者の数（注3）		人			
	③ ①に占める②の割合		%	→	100%	
	④ 前3月における認知症の者の延入所者数（注3）		人			
	⑤ 前3月における認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅢb以上に該当する者の延入所者数		人			
	⑥ ④に占める⑤の割合		%	→	50%以上	
③ 連携状況	連携する精神科病院の名称					有・無
④ 身体拘束廃止未実施減算	① 前3月間における身体拘束廃止未実施減算の算定実績		前々月末	前々月末	前月末	有・無 有・無 有・無 → 全て「無」 有・無
		有・無	有・無	有・無		

5 重度認知症患者療養体制加算（Ⅱ）に係る届出

① 体制	① 看護職員の数が、常勤換算方法で、4：1以上であること					有・無 有・無 有・無
	② 専従の精神保健福祉士の数（注2）		人	→	1人以上	
	③ 専従の作業療法士の総数		人	→	1人以上	
② 床面積60m ² 以上の生活機能回復訓練室の有無（注4）						有・無
③ 入所者の状況	① 当該介護医療院における入所者等の総数		人			有・無 有・無
	② ①のうち、認知症の者の数（注3）		人			
	③ ①に占める②の割合		%	→	100%	
	④ 前3月における認知症の者の延入所者数（注3）		人			
	⑤ 前3月における認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅣ以上に該当する者の延入所者数		人			
	⑥ ④に占める⑤の割合		%	→	50%以上	
④ 連携状況	連携する精神科病院の名称					有・無
⑤ 身体拘束廃止未実施減算	① 前3月間における身体拘束廃止未実施減算の算定実績		前々月末	前々月末	前月末	有・無 有・無 有・無 → 全て「無」 有・無
		有・無	有・無	有・無		

注1：看護職員の数については、当該介護医療院における入所者等の数を4をもって除した数（その数が1に満たないときは、1とし、その数に1に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。）から当該介護医療院における入所者等の数を6をもって除した数（その数が1に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。）を減じた数の範囲内で介護職員とすることができる。

注2：精神保健福祉士とは、神保福祉士法（平成9年法律第131号）第二条に規定する精神保健福祉士又はこれに準ずる者をいう。

注3：認知症と確定診断されていること。ただし、入所者については、入所後3か月間に限り、認知症の確定診断を行うまでの間はMMSE（Mini Mental State Examination）において23点以下の者又はHDS-R（改訂長谷川式簡易知能評価スケール）において20点以下の者を含むものとする。短期入所療養介護の利用者については、認知症と確定診断を受けた者に限る。

注4：生活機能回復訓練室については、機能訓練室、談話室、食堂及びレクリエーション・ルーム等と区画せず、1つのオープンスペースとすることは差し支えない。また、入所者に対する介護医療院サービスの提供に支障を来さない場合は、他の施設と兼用して差し支えない。

(別紙25)

平成 年 月 日

介護予防訪問リハビリテーション事業所における事業所評価加算に係る届出

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了
3 届出項目	1 事業所評価加算

1 介護予防通所リハビリテーションの提供状況	介護予防通所リハビリテーションにおける平成30年度事業所評価加算の算定	有・無
------------------------	-------------------------------------	-----

2 介護予防訪問リハビリテーションの提供状況	①	リハビリテーションマネジメント加算の届出の有無			有・無
	②	評価対象期間（平成29年1月から12月、又は、平成29年中にサービスの提供を開始した月から12月）における実利用人数	人	→ 10人以上	有・無
	③	(1) 要支援状態区分の維持者数＋改善者数×2		人	有・無
		(2) 評価対象期間内に介護予防訪問リハビリテーションを3月以上利用し、その後に更新・変更認定を受けた者の数		人	有・無
		(2) に占める (1) の割合		→ 0.7以上	有・無

注1：1 介護予防通所リハビリテーションの提供状況を満たす場合には、2 介護予防訪問リハビリテーションの提供状況の記入は不要です。

注2：介護医療院において、2 介護予防訪問リハビリテーションの提供状況により届け出る場合には過去の実績に基づいた状況を記載してください。

注3：本届出は平成30年4月1日から平成31年3月31日までの経過措置期間にのみ用います。

(別紙26)

中山間地域等における小規模事業所加算に係る事業所規模の確認書

事業所名 ()

	訪問介護の訪問回数 (単位:回)	訪問入浴介護の訪問回数 (単位:回)	介護予防訪問入浴介護の訪問回数 (単位:回)	訪問看護の訪問回数 (単位:回)	介護予防訪問看護の訪問回数 (単位:回)	居宅介護支援の実利用者数 (単位:人)	福祉用具貸与の実利用者数 (単位:人)	介護予防福祉用具貸与の実利用者数 (単位:人)
算定要件	200回以下/月	20回以下/月	5回以下/月	100回以下/月	5回以下/月	20人以下/月	15人以下/月	5人以下/月
4月								
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
合計								
実績月数(単位:月)								
平均								

※1 届出事業部分のみ記載してください。

※2 前年度の実績が6月に満たない場合は下の表を利用してください。

前々々月								
前々月								
前月								
合計								
平均								

(別紙27)

事業所規模区分に係る1月当たりの平均利用延人員数算出用紙(通所介護)

利用月	各月の利用延べ人数						
	居宅サービス(要介護)			介護予防サービス(要支援)			
	3～5	5～7	7～9	3～5	5～7	7～9	旧算出方法
4月							
5月							
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
計(11カ月分)	(ア)	(イ)	(ウ)	(A)	(B)	(C)	(D)

注1: 居宅サービスと介護予防サービスを実体的に分離して実施している事業所は、介護予防サービス利用者数を算入する必要はありません。

(実体的に分離して実施している事業所とは?)

原則としては、居宅サービスと介護予防サービスの実施単位を分けている場合を想定している。そのほか、居宅サービスと介護予防サービスを同一単位で実施している場合でも、居宅サービスと介護予防サービスがそれぞれ別の実施方針に基づき実施されており、サービス提供上も別のスケジュールにより場所も区分して行う必要がある。

注2: 介護予防サービス利用者は、単純に利用延人数を加えるのではなく、各営業日において同時に介護予防サービスを受けた利用者の最大数を加えていく方法で計算しても構いません(旧算出方法)。

(例1)介護予防サービス利用者が午前中10人いて、昼食後1人が途中で帰宅した場合。

→ その日の延べ利用者数は10人

(例2)介護予防サービス利用者が午前中10人いて、午後に途中から1人が利用した場合。

→ その日の延べ利用者数は11人

(例3)介護予防サービス利用者が午前中10人いて、昼食前に1人が帰宅したあと午後に途中から2人が利用した場合。

→ その日の延べ利用者数は11人

(例4)介護予防サービス利用者が午前中10人いて、入れ替えで午後に13人が利用した場合。

→ その日の延べ利用者数は13人

①-1居宅サービスと介護予防サービスを一体的に実施している事業所の計算式(新算出方法による場合)

$$\left(\boxed{(ア) + (A)} \times 0.5 + \boxed{(イ) + (B)} \times 0.75 + \boxed{(ウ) + (C)} \right) \div 11$$
$$= \boxed{\quad} \text{人} \leftarrow \text{無休で営業の場合は、さらに6/7を掛ける。}$$

①-2居宅サービスと介護予防サービスを一体的に実施している事業所の計算式(旧算出方法による場合)

$$\left(\boxed{(ア)} \times 0.5 + \boxed{(イ)} \times 0.75 + \boxed{(ウ) + (D)} \right) \div 11$$
$$= \boxed{\quad} \text{人} \leftarrow \text{無休で営業の場合は、さらに6/7を掛ける。}$$

②居宅サービスと介護予防サービスが一体的に実施されず、実体的に分離している事業所の計算式

$$\left(\boxed{(ア)} \times 0.5 + \boxed{(イ)} \times 0.75 + \boxed{(ウ)} \right) \div 11$$
$$= \boxed{\quad} \text{人} \leftarrow \text{無休で営業の場合は、さらに6/7を掛ける。}$$

(無休で営業とは?) 年末年始等以外、日・祝日にかかわらず営業している場合。

(端数の処理は?) 小数点第2位以下を切り上げるものとする。(例)299.23→299.3人

上記の計算式で算出された $\boxed{\quad}$ の数値が

$\left\{ \begin{array}{l} 300人を超え750人以下の場合、「通常規模型」に該当 \\ 750人を超え900人以下の場合、「大規模型(Ⅰ)」に該当 \\ 900人を超える場合、「大規模型(Ⅱ)」に該当 \end{array} \right\}$

(別紙27-2)

事業所規模区分に係る1月当たりの平均利用延人員数算出用紙(通所リハビリテーション)

利用月	各月の利用延べ人数						
	居宅サービス(要介護)			介護予防サービス(要支援)			
	3～5	5～7	7～9	3～5	5～7	7～9	旧算出方法
4月							
5月							
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
計(11カ月分)	(ア)	(イ)	(ウ)	(A)	(B)	(C)	(D)

注1: 居宅サービスと介護予防サービスを実体的に分離して実施している事業所は、介護予防サービス利用者数を算入する必要はありません。

(実体的に分離して実施している事業所とは?)

原則としては、居宅サービスと介護予防サービスの実施単位を分けている場合を想定している。そのほか、居宅サービスと介護予防サービスを同一単位で実施している場合でも、居宅サービスと介護予防サービスがそれぞれ別の実施方針に基づき実施されており、サービス提供上も別のスケジュールにより場所も区分して行う必要がある。

注2: 介護予防サービス利用者は、単純に利用延人数を加えるのではなく、各営業日において同時に介護予防サービスを受けた利用者の最大数を加えていく方法で計算しても構いません(旧算出方法)。

(例1)介護予防サービス利用者が午前中10人いて、昼食後1人が途中で帰宅した場合。

→ その日の延べ利用者数は10人

(例2)介護予防サービス利用者が午前中10人いて、午後に途中から1人が利用した場合。

→ その日の延べ利用者数は11人

(例3)介護予防サービス利用者が午前中10人いて、昼食前に1人が帰宅したあと午後に途中から2人が利用した場合。

→ その日の延べ利用者数は11人

(例4)介護予防サービス利用者が午前中10人いて、入れ替えで午後に13人が利用した場合。

→ その日の延べ利用者数は13人

①-1居宅サービスと介護予防サービスを一体的に実施している事業所の計算式(新算出方法による場合)

$$\left(\boxed{(ア) + (A)} \times 0.5 + \boxed{(イ) + (B)} \times 0.75 + \boxed{(ウ) + (C)} \right) \div 11$$
$$= \boxed{\quad} \text{人} \leftarrow \text{無休で営業の場合は、さらに6/7を掛ける。}$$

①-2居宅サービスと介護予防サービスを一体的に実施している事業所の計算式(旧算出方法による場合)

$$\left(\boxed{(ア)} \times 0.5 + \boxed{(イ)} \times 0.75 + \boxed{(ウ) + (D)} \right) \div 11$$
$$= \boxed{\quad} \text{人} \leftarrow \text{無休で営業の場合は、さらに6/7を掛ける。}$$

②居宅サービスと介護予防サービスが一体的に実施されず、実体的に分離している事業所の計算式

$$\left(\boxed{(ア)} \times 0.5 + \boxed{(イ)} \times 0.75 + \boxed{(ウ)} \right) \div 11$$
$$= \boxed{\quad} \text{人} \leftarrow \text{無休で営業の場合は、さらに6/7を掛ける。}$$

(無休で営業とは?) 年末年始等以外、日・祝日にかかわらず営業している場合。

(端数の処理は?) 小数点第2位以下を切り上げるものとする。(例)299.23→299.3人

上記の計算式で算出された $\boxed{\quad}$ の数値が

$\left\{ \begin{array}{l} 750 \text{人以下の場合、「通常規模型」に該当} \\ 750 \text{人を超え} 900 \text{人以下の場合、「大規模型(Ⅰ)」に該当} \\ 900 \text{人を超える場合、「大規模型(Ⅱ)」に該当} \end{array} \right\}$

(別紙28)

サービス提供体制強化加算算定要件確認書
特定事業所加算(訪問介護)算定要件確認書

事業所名 ()

(单位:人)

[illegible]

※1 各事業の算定に必要な部分のみ記載してください。

※2 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる書類(資格証、別紙15 勤続年数確認書、別紙15-2 常勤職員確認書等)も提出してください。

※3 前年度の実績が6月に満たない場合は下の表を利用してください。

[illegible]

(別紙 29)

經歷書

事業所又は施設の名称					
フリガナ				生年月日	年 月 日
氏名					
住所		(郵便番号 -)			
電話番号					
主 な 職 歴 等					
年 月～年 月		勤 務 先 等		職 務 内 容	
職 務 に 関 連 す る 資 格					
資 格 の 種 類			資 格 取 得 年 月		
備 考（研修等の受講の状況等）					

備考1 住所・電話番号は、自宅のものを記入してください。

備考 2 当該管理者が管理する事業所・施設が複数の場合は、「事業所又は施設名」欄を適宜拡張して、その全てを記入してください。

備考3 「サービス提供責任者」または「生活相談員」、「支援相談員」の経歴書としても使用できます。

平成 年 月 日

認知症加算に関する届出書（通所介護事業所）

1 事業所名	
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了

3 基準イに関する状況	<p>配置基準上必要となる看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法で2以上確保している。 なお、①については、<u>算定開始月</u>の勤務体制を元に算出し、その根拠となる書類を本届出書に添付すること。</p> <table border="1"> <tr> <td>①</td> <td> <p>暦月ごとの看護職員又は介護職員を加配した延時間数÷当該事業所において常勤の職員が勤務すべき時間数（常勤換算）</p> <p>*小数点第2位以下切り捨て *延長加算を算定する際に配置する看護職員又は介護職員の勤務時間数は含めない *加算の算定要件となる、提供時間帯を通じて配置する専従の認知症介護実践者研修等の修了者は勤務時間数に含めることができる （H27報酬改定Q&A Vol.2 問2）</p> </td> <td>人 → ①が2.0以上</td> </tr> </table>	①	<p>暦月ごとの看護職員又は介護職員を加配した延時間数÷当該事業所において常勤の職員が勤務すべき時間数（常勤換算）</p> <p>*小数点第2位以下切り捨て *延長加算を算定する際に配置する看護職員又は介護職員の勤務時間数は含めない *加算の算定要件となる、提供時間帯を通じて配置する専従の認知症介護実践者研修等の修了者は勤務時間数に含めることができる （H27報酬改定Q&A Vol.2 問2）</p>	人 → ①が2.0以上	有・無
①	<p>暦月ごとの看護職員又は介護職員を加配した延時間数÷当該事業所において常勤の職員が勤務すべき時間数（常勤換算）</p> <p>*小数点第2位以下切り捨て *延長加算を算定する際に配置する看護職員又は介護職員の勤務時間数は含めない *加算の算定要件となる、提供時間帯を通じて配置する専従の認知症介護実践者研修等の修了者は勤務時間数に含めることができる （H27報酬改定Q&A Vol.2 問2）</p>	人 → ①が2.0以上			

4 基準ロに関する状況	<p>指定通所介護事業所における前年度又は算定日が属する月の前3月間の利用者の総数のうち、日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ又はMに該当する者の占める割合が100分の20以上である。</p> <p>①：全利用者（要支援を除く。）の実人員又は延人員 ②：日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ又はMに該当する者の実人員又は延人員 ③：日常生活自立度のランクⅢ、Ⅳ又はMに該当する者の割合（②÷①）</p> <p>次のいずれかに○をした上で、算出した結果を記載すること。</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>前年度（3月を除く）の利用者の総数を用いる場合</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>算定日が属する月の前3月間の利用者の総数を用いる場合</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>②の総数</td> <td>①の総数</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>÷</td> <td>=</td> <td>≥ 0.2</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	前年度（3月を除く）の利用者の総数を用いる場合	<input type="checkbox"/>	算定日が属する月の前3月間の利用者の総数を用いる場合	②の総数	①の総数	③			÷	=	≥ 0.2	有・無
<input type="checkbox"/>	前年度（3月を除く）の利用者の総数を用いる場合													
<input type="checkbox"/>	算定日が属する月の前3月間の利用者の総数を用いる場合													
②の総数	①の総数	③												
	÷	=	≥ 0.2											

5 基準ハに関する状況	<p>認知症介護指導者研修、認知症介護実践リーダー研修又は認知症介護実践者研修の修了者を、指定通所介護を行う時間帯を通じて専従で1名以上配置している。</p>	有・無
-------------	---	-----

6 プログラムの作成	<p>認知症の症状の進行の緩和に資するケアを計画的に実施するプログラムを作成している。</p>	有・無
------------	---	-----

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類を5年間保存してください。

平成 年 月 日

中重度者ケア体制加算に関する届出書（通所介護事業所）

1 事業所名															
2 異動区分	1 新規 2 変更 3 終了														
3 基準イに関する状況	<p>配置基準上必要となる看護職員又は介護職員の員数に加え、看護職員又は介護職員を常勤換算方法で2以上確保している。 なお、①については、<u>算定開始月</u>の勤務体制を元に算出し、その根拠となる書類を本届出書に添付すること。</p> <table border="1"> <tr> <td>①</td> <td> <p>暦月ごとの看護職員又は介護職員を加配した延時間数÷当該事業所において常勤の職員が勤務すべき時間数（常勤換算）</p> <p>* 小数点第2位以下切り捨て * 延長加算を算定する際に配置する看護職員又は介護職員の勤務時間数は含めない * 加算の算定要件となる、提供時間帯を通じて配置する専従の看護職員の勤務時間数は含めない（H27報酬改定Q&A Vol.1 問37）</p> </td> <td>人 → ①が2.0以上</td> </tr> </table>		①	<p>暦月ごとの看護職員又は介護職員を加配した延時間数÷当該事業所において常勤の職員が勤務すべき時間数（常勤換算）</p> <p>* 小数点第2位以下切り捨て * 延長加算を算定する際に配置する看護職員又は介護職員の勤務時間数は含めない * 加算の算定要件となる、提供時間帯を通じて配置する専従の看護職員の勤務時間数は含めない（H27報酬改定Q&A Vol.1 問37）</p>	人 → ①が2.0以上	有・無									
①	<p>暦月ごとの看護職員又は介護職員を加配した延時間数÷当該事業所において常勤の職員が勤務すべき時間数（常勤換算）</p> <p>* 小数点第2位以下切り捨て * 延長加算を算定する際に配置する看護職員又は介護職員の勤務時間数は含めない * 加算の算定要件となる、提供時間帯を通じて配置する専従の看護職員の勤務時間数は含めない（H27報酬改定Q&A Vol.1 問37）</p>	人 → ①が2.0以上													
4 基準ロに関する状況	<p>指定通所介護事業所における前年度又は算定日が属する月の前3月間の利用者の総数のうち、要介護状態区分が要介護3、要介護4又は要介護5である者の占める割合が100分の30以上である。</p> <p>①：全利用者（要支援を除く。）の実人員又は延人員 ②：要介護3、要介護4、要介護5の者の実人員又は延人員 ③：要介護3、4、5である者の割合（②÷①）</p> <p>次のいずれかに○をした上で、算出した結果を記載すること。</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>前年度（3月を除く）の利用者の総数を用いる場合</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>算定日が属する月の前3月間の利用者の総数を用いる場合</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>②の総数</td> <td>①の総数</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>÷</td> <td>=</td> <td>≥ 0.3</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/>	前年度（3月を除く）の利用者の総数を用いる場合	<input type="checkbox"/>	算定日が属する月の前3月間の利用者の総数を用いる場合	②の総数	①の総数	③			÷	=	≥ 0.3	有・無
<input type="checkbox"/>	前年度（3月を除く）の利用者の総数を用いる場合														
<input type="checkbox"/>	算定日が属する月の前3月間の利用者の総数を用いる場合														
②の総数	①の総数	③													
	÷	=	≥ 0.3												
5 基準ハに関する状況	指定通所介護を行う時間帯を通じて、専ら当該指定通所介護の提供に当たる看護職員を1名以上配置している。（他の職務との兼務は不可）		有・無												
6 プログラムの作成	中重度の要介護者であっても社会性の維持を図り在宅生活の継続に資するケアを計画的に実施するプログラムを作成している。		有・無												

備考1 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる（要件を満たすことがわかる）書類を5年間保存してください。

サービス提供時間 時間 常勤が勤務すべき時間数(月) 時間 加配時間数計 0 時間 0 ÷ 0 = ### > 2.0 であること

日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	計
曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
利用者数(人)																													0
必要時間数(時間)																													0
職員名	勤 務 時 間 数																											計	
																													0
																													0
																													0
																													0
																													0
																													0
																													0
																													0
																													0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加配時間数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 算定開始月における利用者数は、運営規程に定める定員を記載すること。

サービス提供時間 7 時間 常勤が勤務すべき時間数(月) 160 時間 加配時間数計 422 時間 422 ÷ 160 = 2.6 > 2.0 であること

日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	計
曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
利用者数(人)	13	20	20	20	20	20		20	20	20	20	20	20		20	20	20	20	20	20		20	20	20	20	20	20		473
必要時間数(時間)	4.2	14	14	14	14	14	0	14	14	14	14	14	14	0	14	14	14	14	14	14	0	14	14	14	14	14	14	0	326.2
職員名	勤 務 時 間 数																												計
○○ ○○	8	8	8	8	8	0		8	8	8	8	8	0		8	8	8	8	8	0		8	8	8	8	8	0		160
×× ××	0	8	8	8	8	8		0	8	8	8	8	8		0	8	8	8	8	8		0	8	8	8	8	8		160
△△ △△	7	7	7	7	7	7		7	7	7	7	7	0		7	7	7	7	7	0		7	7	7	7	7	0		140
□□ □□	8	8	0	0	8	8		8	8	0	0	8	8		8	8	0	0	8	8		8	8	0	0	8	8		128
◎◎ ◎◎	0	8	8	8	8	8		0	8	8	8	8	8		0	8	8	8	8	8		0	8	8	8	8	8		160
																													0
																													0
																													0
																													0
計	23	39	31	31	39	24	0	23	39	31	31	39	24	0	23	39	31	31	39	24	0	23	39	31	31	39	24	0	748
加配時間数	18.8	25	17	17	25	10	0	9	25	17	17	25	10	0	9	25	17	17	25	10	0	9	25	17	17	25	10	0	421.8

(注) 算定開始月における利用者数は、運営規程に定める定員を記載すること。

介護医療院における重度認知症疾患療養体制加算に係る届出

1 事業所名			
2 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了
3 届出項目	1 重度認知症疾患療養体制加算(Ⅰ)		2 重度認知症疾患療養体制加算(Ⅱ)

4 重度認知症疾患療養体制加算(Ⅰ)に係る届出

① 体制	① 看護職員の数が、常勤換算方法で、4：1以上であること(注1)			→	1人以上	有・無	
	② 専任の精神保健福祉士の数(注2)		人	→	1人以上	有・無	
	③ 専任の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の数		人	→	1人以上	有・無	
② 入所者の状況	①	当該介護医療院における入所者等の数		人	→	100%	有・無
	②	①のうち、認知症の者の数(注3)		人			
	③	①に占める②の割合		%			
	④	前3月における認知症の者の延入所者数(注3)		人	→	50%以上	有・無
	⑤	前3月における認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅢb以上に該当する者の延入所者数		人			
	⑥	④に占める⑤の割合		%			
③ 連携状況	連携する精神科病院の名称					有・無	
④ 身体拘束廃止未実施減算		前々々月末	前々月末	前月末	→	全て「無」	有・無
	①	前3月間における身体拘束廃止未実施減算の算定実績	有・無	有・無			

5 重度認知症疾患療養体制加算(Ⅱ)に係る届出

① 体制	① 看護職員の数、常勤換算方法で、4：1以上であること			→	1人以上	有・無	
	② 専任の精神保健福祉士の数(注2)		人	→	1人以上	有・無	
	③ 専任の作業療法士の総数		人	→	1人以上	有・無	
② 床面積60㎡以上の生活機能回復訓練室の有無(注4)						有・無	
③ 入所者の状況	①	当該介護医療院における入所者等の総数		人	→	100%	有・無
	②	①のうち、認知症の者の数(注3)		人			
	③	①に占める②の割合		%			
	④	前3月における認知症の者の延入所者数(注3)		人	→	50%以上	有・無
	⑤	前3月における認知症高齢者の日常生活自立度のランクⅣ以上に該当する者の延入所者数		人			
	⑥	④に占める⑤の割合		%			
④ 連携状況	連携する精神科病院の名称					有・無	
⑤ 身体拘束廃止未実施減算		前々々月末	前々月末	前月末	→	全て「無」	有・無
	①	前3月間における身体拘束廃止未実施減算の算定実績	有・無	有・無			

注1：看護職員の数については、当該介護医療院における入所者等の数を4をもって除した数（その数が1に満たないときは、1とし、その数に1に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。）から当該介護医療院における入所者等の数を6をもって除した数（その数が1に満たない端数が生じるときはこれを切り上げるものとする。）を減じた数の範囲内で介護職員とすることができる。

注2：精神保健福祉士とは、神保健福祉士法（平成9年法律第131号）第二条に規定する精神保健福祉士又はこれに準ずる者をいう。

注3：認知症と確定診断されていること。ただし、入所者については、入所後3か月間に限り、認知症の確定診断を行うまでの間はMMS E（Mini Mental State Examination）において23点以下の者又はHDS-R（改訂長谷川式簡易知能評価スケール）において20点以下の者を含むものとする。短期入所療養介護の利用者については、認知症と確定診断を受けた者に限る。

注4：生活機能回復訓練室については、機能訓練室、談話室、食堂及びレクリエーション・ルーム等と区画せず、1つのオープンスペースとすることは差し支えない。また、入所者に対する介護医療院サービスの提供に支障を来さない場合は、他の施設と兼用して差し支えない。

夜勤職員配置加算算定表

(短期入所生活介護・介護老人福祉施設)

施設名			
区分	一般型(ユニット型以外)・ユニット型 ←該当するものに○をつけてください		
夜勤時間帯	時 分	～ 翌朝 時 分(16時間)	←施設が決める午後10時から午前5時を含む連続する16時間
計算月	平成 年 月		

1 夜勤を行う看護職員又は介護職員の数(1日平均夜勤職員数)

計算月の延夜勤時間数(ア)※ 時間 ← 計算月における看護職員又は介護職員の延夜勤時間数

月の日数(イ) 日 ← 暦月(28～31日)

1日平均夜勤職員数(ウ) ← (ア) / ((イ) × 16時間) ※小数点第3位以下切捨て

※(ア)の算定根拠を別途記録しておいてください。

2 夜勤職員基準

入所者の数※1 人

<夜勤職員基準>

一般型		ユニット型
入居者の数	職員数※2	2ユニット毎に1名
25以下	1	
26～60	2	
61～80	3	
81～100	4	
101～	4 + (入居者の数 - 100) ÷ 25	

+ 1 = (エ)

※1 入所者の数 : 介護老人福祉施設の場合は、介護老人福祉施設の入所者数と併設又は空床利用の短期入所生活介護の利用者数の合計

介護老人福祉施設以外の施設に併設している短期入所生活介護事業所及び単独型短期入所生活介護事業所の場合は、短期入所生活介護の利用者数

※2 職員数 : 介護老人福祉施設以外の施設に併設している短期入所生活介護事業所の場合は、当該職員数に併設本体施設として必要とされる夜勤職員の数を加えてください。

3 判定

1日平均夜勤職員数(ウ) > (エ)

注1: 一部ユニット型介護老人福祉施設の場合

ユニット部分とそれ以外の部分を、それぞれ別の算定表で分けて計算してください。

なお、ユニット部において加算の算定基準を満たした場合にはユニット部分の入所者について夜勤職員配置基準加算(Ⅱ)イ又はロを、ユニット部分以外の部分において加算の算定基準を満たした場合には当該部分の入居者について夜勤職員配置加算(Ⅰ)イ又はロをそれぞれ算定してください。

注2: 一部ユニット型短期入所生活介護事業所の場合

ユニット部分とそれ以外の部分を、それぞれ別の算定表で分けて計算してください。

なお、ユニット部において加算の算定基準を満たした場合にはユニット部分の利用者について夜勤職員配置基準加算(Ⅱ)を、ユニット部分以外の部分において加算の算定基準を満たした場合には当該部分の利用者について夜勤職員配置加算(Ⅰ)をそれぞれ算定してください。

夜勤職員配置加算算定表

(介護老人保健施設)

施設名	
区分	介護老人保健施設(一般棟)・ユニット部分・認知症専門棟 ←該当するものに○をつけてください
夜勤時間帯	時 分 ~ 翌朝 時 分(16時間) ←施設が決める午後10時から午前5時を含む連続する16時間
計算月	平成 年 月

1 夜勤を行う看護職員又は介護職員の数(1日平均夜勤職員数)

計算月の延夜勤時間数(ア)※ 時間 ← 計算月における看護職員又は介護職員の延夜勤時間数

月の日数(イ) 日 ← 暦月(28~31日)

1日平均夜勤職員数(ウ) ← (ア) / ((イ) × 16時間) ※小数点第3位以下切捨て

※(ア)の算定根拠を別途記録し、算定表と併せて提出してください。

2 夜勤職員基準

(1)入所者の数※が41以上の介護老人保健施設

入所者の数 人 ÷ 20 = (エ) ← 小数点第1位以下の端数は切上げ
計算結果が2未満の場合、2とする

(2)入所者の数が40以下の介護老人保健施設

入所者の数 人 ÷ 20 = (オ) ← 小数点第1位以下の端数は切上げ
計算結果が1未満の場合、1とする

※入所者の数 : 介護老人保健施設の入所者の数、短期入所療養介護の利用者の数及び介護予防短期入所療養介護の利用者の数を合わせた数

3 判定

1日平均夜勤職員数(ウ) > (エ)又は(オ)

注1: 一部ユニット型介護老人保健施設の場合

ユニット部分とそれ以外の部分を、それぞれ別の算定表で分けて計算してください。
なお、夜勤職員配置加算の基準は、ユニット部分とそれ以外の部分のそれぞれで満たさなければなりません。

注2: 認知症ケア加算を算定している場合

認知症専門棟とそれ以外の部分を、それぞれ別の算定表で分けて計算をしてください。
なお、夜勤職員配置加算の基準は、認知症専門棟とそれ以外の部分のそれぞれで満たさなければなりません。

注3: 一部ユニット型介護老人保健施設であって、かつ、認知症ケア加算を算定している場合

ユニット部分と、認知症専門棟と、それ以外の部分を、それぞれ別の算定表で分けて計算をしてください。
なお、夜勤職員配置加算の基準は、ユニット部分と、認知症専門棟と、それ以外の部分のそれぞれで満たさなければなりません。